

## 有志連合による攻撃で「ダーイシュ（I S）」の石油販売の収入が 30%減

(スプートニク 2016 年 01 月 07 日 16:37)

© AP Photo/ Hasan Jamali <http://bit.ly/1QYmldr>

米国が主導する有志連合によるテロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」に対する攻撃により、同組織の石油販売による収入が 30%減少した。6 日、イラクの首都バグダッドで開かれた記者会見で、有志連合のウォーレン報道官が発表した。

報道官は、次のように語った—

「有志連合は、作戦を開始してから石油施設に対して 65 回攻撃を行った。我々の推計によると、私たちは石油販売による収入を 30%減少させた。」

ウォーレン報道官によると、「ダーイシュ」は作戦が開始される前、毎日およそ 4 万 5,000 バレルの石油を生産していたが、現在の生産量はおよそ 3 万 4,000 バレルだという。報道官は、「我々は、彼らから領土を取り戻し、彼らのリーダーたちを殺害しているが、彼らの「懐」も攻撃して、損害も与えている」と述べた。

<http://bit.ly/1Z9a9WU>

## イラクとシリアで活動する「ダーイシュ（I S）」戦闘員は最大 3 万人—米司令部

(スプートニク 2016 年 01 月 07 日 17:06)

© AP Photo/ Militant Website <http://bit.ly/1PhYorU>

イラクおよびシリアで活動しているテロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」の戦闘員は、最大 3 万人。米国が主導する有志連合司令部のウォーレン報道官が、イラクの首都バグダッドで開かれた記者会見で発表した。

報道官は、次のように述べた—

「我々の推定によると、現在イラクとシリアで活動している戦闘員は 2 万人から 3 万人だ。」

ウォーレン報道官によると、戦闘員らは、地元の兵士、ならびに募集された外国人兵士で構成されている。報道官は、次のように語った—

「地元の兵士に支払われる金額は少なく、与えられる課題もそれほど興味深いものではないが、外国人兵士たちは、よりエリート部隊と考えられており、支払われる金額も多い。」

報道官はまた、最近「我々が『ダーイシュ』から領土を取り戻すようになるにつれて、『ダーイシュ』の戦闘員らがひげを剃って一般市民の中に紛れ込もうとしているという情報が報告されている」と述べた。報道官によると、米国が主導する有志連合の空爆により、2015年12月には「ダーイシュ」の戦闘員2,500人が殺害されたという。

<http://bit.ly/1PMUKJp>

## ドイツ司法省 性的嫌がらせをした移民を正当化したとしてケルン市長を批判

(スプートニク 2016年01月07日 18:56)

© AFP 2015/ Oliver Berg <http://bit.ly/1ZdCWyX>

ドイツ司法省は、大晦日の夜に女性たちに性的嫌がらせなどを行った移民たちを正当化したとして、同国西部ケルンの市長を批判した。ハイコ・マース法相は、女性に責任はなく、彼らにつきまとった者たちに責任があると述べ、ケルン市長の発言を否定した。ニューヨーク・タイムズ紙が報じた。

ケルンのヘンリエッテ・ヘーカー市長は、性的嫌がらせを防止する方法についてドイツの女性たちにアドバイスした。市長によると、女性は見知らぬ人と腕を伸ばした分の距離を保つ必要があるという。また市長は女性たちに、外出時には数人のグループで行動するよう提案した。

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）では、ケルン市長に対して批判の嵐が吹き荒れた。人々は、大晦日の夜に町の中心部にある駅前広場でアラブ諸国や北アフリカ出身の移民たちに襲われた女性たちは、何も悪くないと指摘した。

またケルン市長のほかに警察も批判を浴びた。警察は、職務怠慢として非難された。警察には、性的嫌がらせを受けたとして150件の被害届が出され、女性2人は大晦日の夜に性的暴行を受けたと伝えた。

目撃者の情報によると、女性を襲った約1,000人の中には、酒に酔った男たちが大勢いたほか、未成年者も含まれていたという。

男たちは挑発的な行動を取り、地元の人々に爆竹を投げつけたり、集団で女性を襲ったりした。なおこの事件のあと、ケルン旅行のキャンセルが相次いでいるという。ドイチェ・ヴェレが伝えた。ドイツの旅行会社は、移民がケルンのイメージを大きく損ねたことを認めている。なおケルン警察は、今回の事件でわずか3人の容疑者しか特定していないうえ、まだ1人も逮捕していない。

<http://bit.ly/1PRxsny>

## 世界が北朝鮮の行動に懸念

(スプートニク 2016年01月07日 20:20)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1kQI9K1>

ロシアのモルグロフ外務次官と、米国のキム北朝鮮政策担当特別代表は6日、電話会談し、北朝鮮が水爆実験を実施したと発表したことに懸念を表明した。北朝鮮の声明は、国連安全保障理事会のしかるべき決議に対する公然たる違反だ。なお同時にロシア側は、朝鮮半島の問題について、6カ国協議の枠内で政治・外交的に解決する以外に方法はなく、地域紛争の可能性を高めるような行動を控える必要があると強調した。

国連安保理は、北朝鮮が水爆実験を実施したと発表したことを受け、新たな決議に向けた作業を開始した。北朝鮮が水爆実験に関する声明を発表してから数時間後、1月1日から国連安保理の非常任理事国に加わった日本は、米国と共同で国連安保理の緊急会合の招集を要請した。国連安保理は、非公開の緊急会合を総括し、国連安保理の4つの決議に違反した北朝鮮を非難する声明を表し、北朝鮮に対する新決議に向けた作業を開始すると発表した。日本の吉川国連大使は、国連憲章第7章に従って一連の措置が検討される可能性があると伝えた。国連憲章第7章は、平和に対する脅威や破壊、侵略行為に関する行動を定めている。

ロシアのチュルキン国連大使は、ロシアは文書の作業を行う用意があると発表した。一方でチュルキン大使は、制裁には慎重な姿勢を示し、「制裁までにはまだ程遠い」と指摘した。国連の潘事務総長も、北朝鮮の行動を激しく非難し、地域の安全を不安定化させるあらゆる実験を今後止めるよう呼びかけた。一方で、北朝鮮が水爆実験に成功したと発表したことについて、これを疑問視する声も上がっている。朝鮮半島での実験に関する正確なデータを提供するのは、包括的核実験禁止条約機関。同機関のゼルボ事務局長は、国連で記者団に声明を表し、「出来事の本質について結論を出すためには数日を要する」と述べた。

ゼルボ事務局長によると、揺れは30ヶ所の観測所で観測され、地震の規模はマグニチュード4.9だったという。なお2013年に北朝鮮が核実験を実施した際には、同じようにマグニチュード5.1の揺れが観測されている。

<http://bit.ly/1ZQS4iq>

## 韓国政府、北朝鮮との共同開発地域である開城市への韓国人の通行を制限する

(スプートニク 2016年01月07日 21:09)

© AP Photo/ Lee Jin-man <http://bit.ly/1S792b0>

韓国の統一省は北朝鮮との共同開発地区である開城市への韓国人の通行を部分的に制限する決定を下したと木曜日に地元のマスメディアが報じた。匿名の政府要人は、韓国政府は最近の北朝鮮に

よる核実験をきわめて威嚇的なものと考えている。我々は国民の絶対的な安全を保証するために必要な措置を取ると語る。この措置の実施期間は決まっていない。マスメディアのデータによると木曜日の朝の時点で開城市には1,200人の韓国人がいるという。

<http://bit.ly/1ITE4Ak>

### **イラン、サウジアラビアからの輸入を禁止する**

(スポーツニク 2016年01月07日 21:50)

© Fotolia/ Borna Mirahmadian <http://bit.ly/1ZuPgYb>

イラン政府はサウジアラビアからのすべての商品の輸入を禁止した。そのようにしてイラン政府はサウジアラビア政府との外交関係の亀裂に対応した。以前にも伝えたように1月20日からイランはロシアに乳製品の輸出を開始する見通しだ。

1月2日、サウジアラビア外務省は、イスラム教シーア派の聖職者ニムル師をふくめ47人を処刑した。ニムル師処刑のニュースは、シーア派を信奉する政治家や宗教活動家達の激しい怒りを呼び起こし、大衆抗議行動が各地に広がり、イランの首都テヘランでは、人々がサウジ大使館を放火するなどした。こうした事から、サウジアラビアはイランとの国交断絶を宣言するに至った。

<http://bit.ly/1Z9hFAU>

### **朝鮮学校 抗議行動に懸念 警戒強める**

(スポーツニク 2016年01月08日 01:16)

© AP Photo/ Wong Maye-E <http://bit.ly/1ZQSLs8>

在日朝鮮人が通う朝鮮学校では、北朝鮮が水爆実験を実施したと発表したことを受け、抗議行動に関する懸念があるため警戒が強められた。共同通信によると、朝鮮学校は、生徒や保護者にしかるべき通知を行った。

東京にある朝鮮学校の生徒の父親は、共同通信に、今回のような問題が起こる度に、保護者は自主的に学校の周辺をパトロールし、できる範囲で生徒たちの送り迎えをしていると述べ、今回も同じような状況になると思うと語った。

北朝鮮が以前核実験を行った後にも、朝鮮学校には脅迫電話などの被害が相次いだという。7日、東京にある在日朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の本部前で、北朝鮮の核実験に反対する抗議デモが行われ、およそ50人が参加した。

北朝鮮は、モスクワ時間で6日午前4時30分に初の水爆実験を実施したと発表した。北朝鮮は以前、水爆保有を示唆していた。韓国や日本をはじめとした近隣諸国は、世界に対して注意を喚起し、対北朝鮮追加制裁などの措置を取ると強調した。なお、水爆実験が成功したと発表した北朝鮮側は、米国から自国を守るために核兵器の開発を始めたと指摘し、北朝鮮の主権が侵害されない限り、核兵器を先に使用することはないと説明した。

北朝鮮は、2005年に自ら核保有国であることを発表した。北朝鮮は2006年、2009年、2013年に地下核実験を実施し、国際社会から強い抗議を呼んだ。国連安保理は北朝鮮による核実験を受け、北朝鮮に対して核分野における活動の停止を求める一連の決議を採択した。決議第1718号および第1874号では、制裁の他に、北朝鮮に核実験や弾道ミサイルの発射を実施しないことや、朝鮮半島の非核化に関する協議への復帰も要求されている。

<http://bit.ly/1PMYE52>

### **世界銀行がロシアの経済成長を予測する**

(スプートニク 2016年01月07日 22:21)

© Sputnik <http://bit.ly/1KOLRYh>

2017年と2018年のロシア経済は好転し、漸次的な後退から上昇へと変化する。このような予想が世界銀行の報告書「グローバル経済の展望」の中で語られた。新華社の専門家の言葉を引用すると、「2017年に景気後退はGDP国内総生産の1.3%上昇する必要がある」。2018年もロシア経済の成長の復興は続き、アナリストは増加を1.5%と予想する。2015年のロシア経済は3.8%減少した。

12月9日にメドヴェージェフ首相はロシア経済の落下はくい止められたとし、現実的に考えて来年のロシア経済は1%成長するという信念を表明した。世界市場での原油価格の下落は2014年の半ばから観察されている。現在のところブレント石油の価格は2014年8月の1バレル当たり105ドルから2016年1月上旬の34ドルまで下がっている。

<http://bit.ly/1JxLskX>

### **ウクライナのインフレ率 過去20年間で最大に**

(スプートニク 2016年01月07日 22:54)

© Sputnik/ Alexandr Demyanchuk <http://bit.ly/1PRA44K>

ウクライナの2015年12月のインフレ率が、43.3%となり、過去20年間で最大となった。なお2014年12月のインフレ率は、24.9%だった。ウクライナ国家統計局が、ウクライナ独立通信社に伝えた。統計によると、1年間で最も価格が上昇したのは天然ガスで、3.7倍となり、お湯と暖房は78.4%、

電力は 66.9%、野菜は 66.7%、ひまわり油と卵は 59.4%、ノンアルコール飲料は 57.8%上昇した。また 2015 年 12 月、ウクライナでは前月 11 月と比較して最も価格が上昇したのは卵 (12.4%)、野菜 (4.6%)、砂糖 (2.5%) だった。

<http://bit.ly/1UAJP6C>

### **コカ・コーラ クリミアを含んだロシアの地図掲載について弁明**

(スプートニク 2016 年 01 月 08 日 04:19)

◎ 写真: Leo Hidalgo <http://bit.ly/1SDePo6>

コカ・コーラのセントラルオフィスは、クリミアが含まれたロシアの地図が SNS (ソーシャルネットワークングサービス) に掲載されたことについて、モスクワの広告代理店が自主的に行ったと説明した。ウクライナのテレビ局 TSN が、地図についての質問に対するコカ・コーラからの回答として伝えた。コカ・コーラのロシア支部は、クリスマスキャンペーンの一環として、クリミアが含まれたロシアの地図を使用した。コカ・コーラは、いかなる政治的立場も擁護していないと主張し、矛盾した行動に対して謝罪した。なお、クリミアが含まれたロシアの地図は、コカ・コーラの SNS アカウントから削除された。 [twitter.com](http://twitter.com) <http://bit.ly/1ZdGBMZ>

<http://bit.ly/1SDeRfE>

### **自民党 高村氏のモスクワ訪問に関する報道を認める**

(スプートニク 2016 年 01 月 08 日 04:37)

◎ AFP 2015/ Kazuhiro Nogi <http://bit.ly/1Xp01tZ>

自民党の高村副総裁の事務所は、高村氏がモスクワを訪問し、ロシア下院 (国会会議) のナルィシキン議長およびラヴロフ外相と会談する予定だとする報道が確かであることを、リア・ノーヴォスチ通信に認めた。先に NHK は、高村元外相がロシアを訪問し、2 国間問題について協議すると報じた。NHK によると、高村氏は 1 月 10 日に、党の顧問弁護士らと一緒にモスクワを訪れるという。高村氏の代表者によると、訪問期間は 1 月 10 日から 14 日までで、高村氏は、昔からの知り合いであるナルィシキン議長やラヴロフ外相との会談を望んでいる。また高村氏は、プーチン大統領宛の安倍首相からの親書も携える可能性があるという。なお高村氏の代表者は、親書の内容についてはコメントしなかった。代表者によると、高村氏はロシア大統領との会談も望んでいるが、現時点では、どうなるか分からないという。高村氏は、ナルィシキン議長とラヴロフ外相との会談で、2 国間関係や両国関係を発展させる方法などについて協議する意向。

<http://bit.ly/1RmZN6Y>

## トルコの輸出業者がロシア制裁のあおりを受けて破産する

(スプートニク 2016年01月08日 07:05)

© Sputnik/ Alexey Malgavko <http://bit.ly/10i2jEr>

野菜や果物の卸売業を営むトルコの会社が1月1日から施行されているロシアの制限措置の影響で破産し始めているとトルコの「トゥデーズ・ザマン」紙が報じた。特にアンタルヤの企業が被害を被っている。今後彼らにとってつらい冬になると新聞社はコメントしている。「トゥデーズ・ザマン」紙は輸出業者アリ・イアンドリカ氏の言葉を紹介している。

「アンタルヤの卸売業者は深刻な影響を受けている。この仕事を辞める者もいる。苦境にあって私たちは国内の市場に目を向けることになるが、それがどれほど持ちこたえられるかわからないのです。」

現在のところトルコ経済は楽観視できない状況だ。2015年の輸出は8.4%減少した。2016年、トルコに対してロシアの制裁が加えられることを考慮すると、指標は更なる速度で落下を続けるだろうと「アジア・タイムズ」は記している。

昨年11月24日にトルコの戦闘機F-16がシリア上空でロシアの爆撃機Su-24を撃墜して以来、ロシアとトルコの関係は危機を迎えている。ロシアのプーチン大統領は、ロシア機について、シリア上空でトルコのF-16戦闘機の「空対空」型ミサイルによって撃墜され、トルコとの国境から4キロのシリアで墜落したと発表した。プーチン大統領は、テロリストの共犯者たちによる「裏切り行為だ」と指摘した。

ロシア国防省の声明によると、パイロット1人は脱出して降りる最中に地上から攻撃されて死亡、またパイロットの救助作業を行っていたヘリコプター「ミル8」も攻撃され、作業に参加してした海兵隊員1人が死亡した。

<http://bit.ly/1RcLl01>

## 世界は新たな世界大戦の瀬戸際に立っている？

(スプートニク 2016年01月08日 11:44 リュドミラ・サーキャン)

© AFP 2015/ Atta Kenare <http://bit.ly/1Z9FpFj>

新たな年2016年は、悲しいかな、国際情勢の緊迫と共に始まり、再び「戦争の匂い」が漂い始めた。イランとサウジアラビアの関係は著しく悪化し、イスラム世界のリーダー国である両国間の対立は、過去30年間で最も深刻なものとなった。米中央軍の元司令官アンソニー・ジニ氏は、イランとサウジの対立が悪化した場合、全面戦争となる恐れもあるとの見方を示している。サウジアラビアと地域の複数の国が、イランとの外交関係を断絶すると発表したことにより、2国間関係が悪

化するだけでなく、イエメン、イラク、シリアなどの地域の別の問題の解決も極めて困難となる。

今回の対立によるネガティブな影響の一つとして、例えば、ジュネーヴで1月25日に予定されていたシリア政府と穏健的反体制派との協議が行き詰ったことが挙げられる。専門家たちは、「一般的な背景は明らかに良いとは言えず、状況は非常に危うい」と声をそろえて述べている。状況は、予想よりもはるかに速いペースで進展している。地域では、あらゆる紛争が悪化し始める恐れがある。恐らくこれは、中東の安定だけでなく、難民問題にも影響するだろう。

さらにもう一つ、アジアで不意に緊張の火種が発生した。北朝鮮の金正恩第1書記の誕生日は1月8日だが、その2日前の1月6日、北朝鮮当局が、水爆実験を成功させたと発表したのだ。なお、本当に水爆だったのか？という疑問の声が上がっており、この情報を確認する必要があるものの、一連の国々と国際社会は、北朝鮮の行為を激しく非難した。

ロシア上院（連邦会議）国防安全保障委員会のクリンツェヴィチ第1副委員長は、北朝鮮は今回の行動によって世界情勢および朝鮮半島情勢を複雑化し、国際安全保障の新概念の策定に関する問題を切実なものとしたとの見方を表した。また日本の安倍首相は、「わが国の安全に対する重大な脅威である」と述べ、強く非難した。韓国は、北朝鮮に代償を支払わせるためにあらゆる措置を講じると発表した。中国も、経済支援と国境の安全保障と引き換えに、北朝鮮に核プログラム放棄させるということに関する、数年前に凍結した多国間協議再開に向けた計画が崩れ、北朝鮮に反対を表明した。高等経済学院世界経済国際政治学部の学部長で、ロシア 外交国防政策評議会の名誉会員でもあるセルゲイ・カラガノフ氏は、次のような見方を表している—

「世界は新たな戦争の瀬戸際に立っているのだろうか？ もし私が10年という年月を核兵器や核抑止力についての研究に捧げていなければ、『ダー（イエス）』と答えただろう。2014年と2015年に人々の間で戦争への危機感が高まったのは明らかだ。『戦争』という言葉は、架空の世界に住み着いた。各国は、攻撃的な政策や、核戦争を開始しようとしているなどとして、互いに非難し合った。しかし、いずれにせよ、我々が大規模な戦争に陥ることはなく、あらゆる面でより不安に満ちた世界になるとしても、私たちは生活を続けるだろう。世界に戦争の危険性を常に示し、思い出させる必要がある。なお、戦争の脅威が高まっているとはいえ、恐らく戦争が起こることはないだろう。だが急に状況が変わる可能性はある… 人類の歴史のなかで、これほど強力な出来事が、これほど急速に展開したことはなかった。」

今日多くの国で軍事予算が拡大され続けている。世界の主要国は、自国の軍事力を積極的に増強し、すでに軍事行動に実際に関与している。一方で、各国間の意見の相違は深まっている。このような状況は、フランツ・フェルディナント大公の暗殺が引き金となった第一次世界大戦が勃発する前の数年間にもみられた。第一次世界大戦では、開戦から6ヶ月で、死者数が100万人に達した。核兵器があることを考慮した場合、もし今戦争が起こったら、死者の数は数時間で100万人を超える恐れがある。

<http://bit.ly/10eInD8>

## 韓国、北との軍事境界線に対戦車ミサイルと自走榴弾砲を配備

(スプートニク 2016年01月08日 15:51)

© AP Photo/ Park Young-tae <http://bit.ly/1Za8KiH>

韓国は8日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との国境付近の拡声器による対北プロパガンダを再開した場所に対戦車ミサイルと自走榴弾砲K-9を配備した。聯合ニュースが報じた。軍部の消息筋によれば、北朝鮮側からの攻撃にそなえ、新たなシェルターの建設も発表されている。

現地時間で正午、韓国軍は軍事境界線沿いに設置されている対北プロパガンダ放送の拡声器のスイッチを入れた。このスイッチは8月以来切られた状態にあったが、1月6日、北朝鮮が核実験を行ったことへの報復措置として韓国は放送を再開した。

韓国は北朝鮮の金正恩指導者の誕生日に合わせ、反北プロパガンダ放送を再開している。韓国のYTN放送の報道では、韓国は北朝鮮が「扇動」を行うものと構えている。拡声器によるプロパガンダ放送は日中は10キロ圏内で、夜間は24キロ圏内で聞こえるため、内容は境界線から4キロ圏内にいる朝鮮人民軍の兵士のみならず、付近の住民にも聞こえる。

北朝鮮は、モスクワ時間で6日午前4時30分に初の水爆実験を実施したと発表した。北朝鮮は以前、水爆保有を示唆していた。韓国や日本をはじめとした近隣諸国は、世界に対して注意を喚起し、対北朝鮮追加制裁などの措置を取ると強調した。なお、水爆実験が成功したと発表した北朝鮮側は、米国から自国を守るために核兵器の開発を始めたと指摘し、北朝鮮の主権が侵害されない限り、核兵器を先に使用することはないと説明した。

北朝鮮は、2005年に自ら核保有国であることを発表した。北朝鮮は2006年、2009年、2013年に地下核実験を実施し、国際社会から強い抗議を呼んだ。国連安保理は北朝鮮による核実験を受け、北朝鮮に対して核分野における活動の停止を求める一連の決議を採択した。決議第1718号および1874号では、制裁の他に、北朝鮮に核実験や弾道ミサイルの発射を実施しないことや、朝鮮半島の非核化に関する協議への復帰も要求されている。

<http://bit.ly/1RdjLR1>

## 「アルカイダ」がナポリ、ローマ、マドリッドでテロの予告

(スプートニク 2016年01月08日 16:06)

© REUTERS/ Khalil Ashawi <http://bit.ly/1XS5GsL>

アルジェリアを中心にマグリブ諸国で活動を行う「イスラーム・マグリブ諸国のアル=カーイダ機構（AQIM）」はナポリ、ローマ、マドリッドでのテロ予告を明らかにした。リアノーボスチ通信が報じた。AQIMの発表したビデオにはテロ行為の様子やマリにある組織のメンバーが映し

出されている。現在、スペインの治安維持機関がこのビデオを検証している。過去数年、合計で 130 人のスペイン人がアフリカ、アジア諸国へ渡り、AQIMの活動に加わっている。スペインでは 2015 年一年だけでも AQIMとの関与の容疑で 100 人以上が逮捕されており、過去 4 年間ではそうした逮捕者の数は 175 人となっている。

<http://bit.ly/1S81Ewf>

### **サウジアラビア、イエメンの居住区にクラスター爆弾を使用**

(スプートニク 2016 年 01 月 08 日 17:53)

© REUTERS/ Khaled Abdullah <http://bit.ly/1K1UDoK>

サウジアラビア主導の連合軍は 6 日、イエメンの首都サナアの居住区に向け、国際条約で使用が禁じられているクラスター爆弾を使用した空爆を行った。国際的な人権擁護団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」が明らかにした。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」は、クラスター爆弾によって一般市民に犠牲者が出たかどうかについては現段階では明らかにされていないとしながらも、居住区でのクラスター爆弾の使用は戦争犯罪と同列にみなされる行為として、これを糾弾している。

サウジアラビアがイエメンに対し、クラスター爆弾を使用したとして非難されたのは今回が初めてではない。前回は 2015 年半ばにサウジアラビア主導の連合軍が同じくイエメンの居住区に対して使用したとして、「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」によって非難されている。2015 年 5 月だけでもクラスター爆弾によるイエメン民間人の死者は 30 人に及んでいる。

<http://bit.ly/1SDRJxK>

### **ビル・クリントン氏のプーチン氏評価、ホワイトハウスは 15 年も機密に**

(スプートニク 2016 年 01 月 08 日 19:39)

© AP Photo/ Frank Franklin II <http://bit.ly/10TS0G0>

ビル・クリントン元米大統領は就任期間残り僅かの時点で行った演説で、ロシアのプーチン新大統領は「多くの良いこと」を行うことができ、「巨大な可能性」を秘めた人物だと褒めていたことがホワイトハウスの一連の文書が機密を解かれたことから明らかになった。ニューヨーク・タイムズ紙が文書を引用して報じた。

「プーチン氏には巨大な可能性がある。私は彼は非常に頭が切れ、判断能力が高いと思う。彼とならば我々は多くの良いことを行うことができるだろう。」ニューヨーク・タイムズ紙がビル・クリ

ントン氏の大統領時代の発言を引用して報じた。クリントン氏はブーチン新大統領の意図を「気高く」「まっすぐ」なものだとも指摘していた。

このほか、ニューヨーク・タイムズ紙によれば、ビル・クリントン氏はユーゴスラビアにおける西側の軍隊の地上戦の必要性に疑問を呈しており、露米間の緊張の高まりを避けるため、ミロシェヴィチ氏が権力の座にとどまるよう交渉を行う構えだった。

「もし話が軍の侵攻ともなつて、我々の対露関係が崩壊に至るとすれば、我々は一体どうすればいいのか？」

ビル・クリントン氏はジョージ・ブッシュ・ジュニア大統領については、同氏が大統領選挙戦で米国民にたいし、自分が政権に就けば「米国民を右翼勢力から救う」と信じ込ませて、実際はそういう状況になかったのにもかかわらず、いっぱい食わせたと指摘している。

ビル・クリントン氏は2001年1月に大統領の座を退いた。ブーチン大統領は前任のエリツィン大統領が任期前に退陣したことを受け、1999年12月31日にロシア連邦の大統領の就任している。

<http://bit.ly/1UBMkWc>

### **米国ミサイルが、EU演習後、誤ってキューバに送られていた…**

(スプートニク 2016年01月08日 20:43)

© AFP 2015/ Romeo Gacad <http://bit.ly/10TSFIc>

米国の空対空ミサイル「ヘルファイア」がとんでもない間違いでキューバに送られていたことが明らかになった。タス通信がウォールストリート・ジャーナル紙の報道を引用して報じた。

2014年、米国は軍事演習用に欧州へミサイルを送った。その後、何らかの手違いでミサイルは米国に送り返される代わりにキューバへと送られてしまった。ウォールストリート・ジャーナル紙の報道では、米国はセンサーや標的技術に関する機密が中国、朝鮮民主主義人民共和国、ロシアといった国に漏洩することを恐れ、キューバに対して1年間にわたって、「ヘルファイア」を返還するよう秘密裏に要請してきた。

ウォールストリート・ジャーナル紙によれば、米国政権はこの誤送の裏に「スパイあるいは犯罪組織」が潜んでいるのか、または不幸な状況が重なった稀なケースだったのか、未だに明らかになっていない。

<http://bit.ly/1PNugY4>

## ダーイシュ（IS）の戦闘員、母親を公開処刑する

（スプートニク 2016年01月08日 21:22）

◎ YouTube screenshot <http://bit.ly/22QP9Jd>

ダーイシュ（IS、イスラム国）の戦闘員の一人がシリアの街ラッカで自身の母親を処刑したとシリアの人権監視団が伝えた。原因となったのは40歳の女性が息子をダーイシュから脱退させようと説得を試みたことだ。彼は部隊の隊長にこのことを報告し女性は拘束された。先週の水曜日にダーイシュの決定に従い息子は母親が働いていた郵便局前の広場で彼女を処刑した。

人権監視団体の情報によるとダーイシュの宣言が行われてからの一年半の間にこのテロリスト集団への協力を拒否したという理由で、2,000人以上のシリア人が処刑されている。

<http://bit.ly/10VUOTX>

## スノーデン氏がラスベガスの見本市に出現

（スプートニク 2016年01月08日 21:43）

◎ REUTERS/ Mark Blinch <http://bit.ly/1SERr9V>

米中央情報局（CIA）および国家安全保障局（NSA）の元職員、エドワード・スノーデン氏がラスベガスで開催の国際見本市コンシューマー・エレクトロニクス・ショーにバーチャルモードで出席した。同見本市は毎年1月、全米家電協会の主催でラスベガスで行われている。スノーデン氏は遠距離の旅行やバーチャル会議で使われるステイブルズ・ビームに固定されたローミング画面から訪問者に挨拶を行った。ガーディアン紙が報じた。スノーデン氏は、ビームはオフィス機器の新製品であるのみならず、政府転覆にも利用可能と語った。

「ビームはパワーです。もしくはより広い意味では技術の権力です。だって連邦捜査局（FBI）もロボットは逮捕できないのですから。」

<http://bit.ly/1VRy25d>

## トルコの戦闘機が4機、ギリシャの領空に侵入する

（スプートニク 2016年01月08日 23:22）

◎ REUTERS/ Murad Sezer <http://bit.ly/1OSTFmf>

トルコ空軍の戦闘機4機が7日、ギリシャ領空に侵入したとギリシャのメディアがギリシャ国防省の発表を引用して報じた。ギリシャメディアが報ずるように、領空の横断が起こるごとに、侵入

者を確認し追跡するためにギリシャの戦闘機が出動している。

<http://bit.ly/10STIhW>

## **中国、ブルドーザーが開業中の病院を患者と安置の遺体ごと撤去**

(スプートニク 2016年01月08日 23:20)

© AP Photo/ Xinhua, Li Qiaoqiao <http://bit.ly/22QQuzC>

中国東部の鄭州（ていしゅう）市でブルドーザーが開業中の病院を撤去する事件が発生。誤った撤去作業によって病院がこうむった被害総額は30億ドル以上にのぼる。AP通信が報じた。この事件で建物だけでなく、内部にいた患者と医療関係者らが被害を受けた。ブルドーザーは病院だけでなく、それに隣接していた死体安置所も壊しており、この結果、安置されていた6体の遺体が瓦礫の下に埋まった。

このとんでもない事件の責任が誰にあるのか、現在、警察が取り調べ中。AP通信の報道では、病院の撤去を命じたのは地元自治体。撤去作業は道路拡張を目的として1年前に計画されていた。撤去を命じられていた建物の一部はすでに住民らの退去は完了していたものの、退去の期日が明示されていなかったため、そのまま稼動しつづけていた施設もあった。地元自治体は、病院指導部には撤去通知がいきっており、作業の前には病院の敷地を労働者が視察していたとする声明を表している。

<http://bit.ly/1mL07Nz>

## **ドイツ政治：トルコのエルドガン大統領とダーイシュ（IS）との秘められた関係に終止符を打つ時だ**

(スプートニク 2016年01月08日 23:55)

© AFP 2015/ Adem Altan <http://bit.ly/1mJr0Zr>

トルコのエルドガン大統領に対して圧力をかけ彼のテロリスト集団ダーイシュへ（IS）の「隠れた支持」をやめさせる必要があるとドイツ連邦議会左派のサラ・ワーゲンクネヒト共同議長が発言した。

彼女によると近東では危機を調整するための共同戦略がなく、ダーイシュ（IS）との闘いが極めて重要な課題であるという認識すらもないという。リアーノーヴォスチ通信が報じた。「特にトルコがジハード（聖戦士）への支持関係に重きを置いていることは明白だ」と彼女は言う。

ワーゲンクネヒト共同議長は状況を変えるためには戦闘員の資金源を断ち、新たな支持者の出現

と武器調達の可能性を奪うことでダーイシュ（I S）内部の構造を壊す必要があると信じている。「だがこれを行うためにはエルドラン大統領に圧力をかけ、彼の『テロへの秘かな支持』をやめさせ、ダーイシュ（I S）に開かれたトルコの国境を閉ざすことが必要なのだ」と彼女は考える。

<http://bit.ly/1UDwHxG>

## **IAEA、1月に日本核施設を視察へ**

（スポーツニク 2016年01月09日 00:48 徳山あすか）

◎ AP Photo/ Hans Punz <http://bit.ly/1TKONxE>

国際原子力機関（IAEA）の専門家グループは、日本の核および放射能の規制の枠組みを評価するため、1月現地を視察する。8日、IAEAの報道部が明らかにした。IAEAの発表では「日本の招きで規制の総合的判断を行なう、数カ国の専門家によるグループのミッションが1月11日から22日の間に行われる。」専門家らは日本の原子力規制委員会のメンバーらと会談し、規制の実態を検証するほか、核関連施設を視察し、日本の役人らと意見を交換する。

<http://bit.ly/1VS3ZKz>

## **フィナンシャル・タイムズ紙、トルコがEUの難民抑止計画を潰す**

（スポーツニク 2016年01月09日 01:06）

◎ REUTERS/ Alexandros Avramidis <http://bit.ly/1Rex9EJ>

トルコからEU諸国へ渡った難民の数は、EUがトルコに対し、難民を收容する費用として30億ユーロを拠出することに同意した後も十分に減少していない。フィナンシャル・タイムズ紙が欧州委員会のフランス・チメルマンズ副委員長発言を引用して報じた。チメルマンズ副委員長はこの週末トルコを訪れ、地元政権とこの問題について討議する構え。チメルマンズ副委員長は、トルコ政権は11月に行われた合意の実現に向け、大きな尽力を傾けねばならないとする声明を表している。

こうした非難は、ドイツで難民の流入抑止戦略がトルコの支援を取り付けることが決まった後も思ふような結果をもたらしていないことへの危惧が高まる中、出された。フィナンシャル・タイムズ紙が報じた。ドイツの難民問題解決計画はケルンでの事件発生後、再び大きな注目を集めている。ケルンでは大晦日の夜に数十人もの女性が「アフリカ、アラブ諸国」の男性の襲撃、強要を受ける事件が発生。この後、メルケル首相の政策が失敗したとの批判が高まっている。

<http://bit.ly/1S9zmkU>

## ケニア人教師、テロ組織への児童募集の罪で 20 年の禁固刑

(スプートニク 2016 年 01 月 09 日 02:43)

© AP Photo/ Denis Farrell <http://bit.ly/1K49sHr>

ケニアで学校の担任教師を行ってきたサムイル・ヴァンジャラ・ヴァブヴィルに対し、急進的な組織「アシュ・シャバブ」への若者を募集を行ってきた罪で 20 年の禁固刑が言い渡された。「アシュ・シャバブ」は、国際テロ組織「アルカイダ」と緊密な関係を持っている。「被告は、いたいけな子どもにイデオロギー的な確信を植え付けた。」RT の英語サイトがディアナ・モチャチェ裁判官のコメントを引用して報じた。裁判では教師が子どもの貧困を利用し、テロ組織に入れば食料が得られると吹き込んだことが立証されている。

<http://bit.ly/1S9zGQD>

## アメリカの共同空爆によって子供を含む 10 人以上の住人が犠牲となる

(スプートニク 2016 年 01 月 09 日 06:14)

© Sputnik/ Stringer <http://bit.ly/1PjXjJr>

シリア領のイスラム地域で行われたダーイシュ（IS、イスラム国）に対するアメリカ主導の共同空爆によって少なくとも 11 人以上の住人が犠牲となり、痛ましいことに犠牲者の大部分は子供であったとシリアの人権監視団体が伝えた。ラッカ北部に位置するハジマ村で木曜日に行われた共同空爆の結果 8 人の子供と 3 人の女性が亡くなったと団長のアブデル・ラフマン氏が報道陣に語った。昨年 12 月に公表された人権監視団体のデータによると、アメリカのシリアにおける共同軍事活動の結果、約 3700 人のダーイシュ戦闘員と 81 人の幼児を含む 299 人の住人が死亡した。

<http://bit.ly/1S9A8hF>

## 独世論調査、ケルン大量襲撃事件後、国民の 3 分の 1 が群集に恐怖感

(スプートニク 2016 年 01 月 09 日 10:50)

© Sputnik/ Ekaterina Solovyova <http://bit.ly/1MYjrOg>

ドイツのテレビ局 ARD の行なった世論調査では、先日ケルンで起きた事件を受け、ドイツ国民のおよそ 30% が移民の増加に懸念を表していることがわかった。市民は自分の身の安全に不安感をもっており、いかなる手段を講じても防衛すると表明している。

ニーダーザクセン州で自衛のための商品を扱う店のオーナーのヘルムート・クレムザーさんは「以前は、自分が守られていないことに対して主観的な感覚が大半をしめていたものの、現在、人々は

自分や自分の身近な人々に対して恐怖感を覚えている」と語っている。リア-ノーヴォスチ通信が報じた。ARDの調査では、ドイツ国民の82%が公共の場所での監視カメラの数を増やす案を支持している。このほか、ドイツでは唐辛子入りの催涙ガスの需要が著しく高まっている。

<http://bit.ly/1VS63Ck>

## ロシア空軍、シリアのフメイミム基地に1万4000トンの物資を届ける

(スプートニク 2016年01月09日 15:19)

◎ 写真: Wikimedia <http://bit.ly/1Sb8v8b>

ロシア航空宇宙軍の軍事輸送航空隊はシリアのフメイミム基地のインフラ拡充のために280回の航空機による飛行を行い、1万4,000トンの物資を届けた。ロシア国防省航空宇宙軍担当広報官イーゴリ・クリモフ氏が述べた。「シリアのフメイミム基地のインフラ拡充のためにI176とAn124「ルスラン」が280回の飛行を行い、1万3,750トンの物資を届けた」という。ロシアは9月30日、シリア大統領の要請を受け、シリア領内の「IS(イスラム国)」に対するピンポイント攻撃を開始。この間にロシア軍は数百回の空爆を行い、ISのテロリスト養成キャンプ、司令部、武器弾薬庫などを殲滅。ロシア航空宇宙軍の支援により、シリア軍は空からテロリストらへの活発な攻撃を続けている。

<http://bit.ly/10YWH20>

## 日英、合同空軍演習で合意

(スプートニク 2016年01月09日 15:42)

◎ AP Photo/ Eugene Hoshiko <http://bit.ly/10HbsM3>

両大臣は日本に英国の戦闘機を派遣し、両空軍で合同演習を実施することで合意した。装備や兵力補給を担う省下の組織の人的交流についてや、装備やサービスの交差的供給に関する合意の早期締結についても合意が得られた。

フィリピンで19日、日英は、フィリピンの軍事力増大を目指した合同セミナーを開く。日本は東および南シナ海における中国の伸長を危惧し、地域諸国への防衛支援に大きな注意を払っている。会談は両国国防・外交担当大臣による「2+2」フォーマットで行われた。昨年1月ロンドンで行われたもの続き、同形態の会談は二度目。

<http://bit.ly/1JCvN3V>

## 日本、北朝鮮との境界付近におけるプロパガンダ放送の激化を危惧

(スプートニク 2016年01月09日 16:01)

© REUTERS/ Kim Hong-Ji <http://bit.ly/22T9cXw>

日本は北朝鮮との境界付近で韓国のプロパガンダ放送が再開したことにつき、朝鮮半島で緊張が激化することを危惧している。中谷防衛大臣が述べた。

韓国は金曜、北朝鮮との境界付近で拡声器によるプロパガンダ放送を再開した。昨年夏には同じ行為が緊張を非常に高め、互いの陣営への発砲にまで発展した。放送の中止を条件に、事態は沈静化した。「南北間の緊張が再び高まる危険性がある。防衛省は半島情勢の推移を注視する」と大臣。

11台の拡声器による放送は24km範囲に聞こえる。4km幅の非武装地帯にいる軍人のみならず、一般の北朝鮮市民にも聞こえる、ということになる。放送は北朝鮮が水素爆弾の実験に成功したと発表したことを受け、再開された。

<http://bit.ly/10HwRE2>

## メルケル首相、移民法制厳格化を示唆

(スプートニク 2016年01月09日 16:30)

© AFP 2015/ Roberto Pfeil <http://bit.ly/1N0bZSY>

ドイツのメルケル首相は、犯罪を犯した移民の国外退去手続きを簡素化する方策を検討する、と述べた。BBC Newsが土曜伝えた。新年早々のスキャンダルが背景にある。大晦日の夜、大勢が集まった祝典で、100人以上の女性が暴行を受けた。2件の強姦、暴行、窃盗を含め、121件の被害届が警察に届いている。警察によれば、容疑者の大半が北アフリカ出身の移民。まだ逮捕者は出ていないという。先にメルケル首相は、違法行為者には国外退去を含む方策をとる、と述べている。金曜、AP通信は、独自情報として、本件との関連でケルン警察の長官が早期解任される、と報じた。

<http://bit.ly/1TMPLJL>

## 北朝鮮テレビ、潜水艦発射式弾道ミサイル発射の様子を放送（動画）

(スプートニク 2016年01月09日 18:02)

© AP Photo/ Ahn Young-joon <http://bit.ly/1JCwnyE>

北朝鮮は、弾道ミサイルの新たな実験を実施したと発表した。朝鮮中央テレビが昨日、潜水艦発射式弾道ミサイル発射の様子を1時間にわたり放送した。ワシントン・フリー・ビーコンが報じた。

映像にはミサイルが水中から突き上がり雲に消えていく様子が映されている。実験の様子を金正恩氏も艦上から見守っている。映像は昨年12月に記録されたものとされ、実験は成功したとされている。昨年北朝鮮は潜水艦発射式弾道ミサイル発射が成功裏に実施されたとの発表を何度か発表している。しかし、専門家によれば、少なくともうちの一回は失敗である。11月の実験では発射台となった潜水艦が破壊される危険さえあったとみられている。

動画 <http://bit.ly/1ZUtcXk>

<http://bit.ly/10Hx9e7>

## 日本、G7の議事日程に北朝鮮問題を含める意向

(スプートニク 2016年01月09日 18:43)

© AFP 2015/ Mandel Ngan <http://bit.ly/1SGOZ2o>

日本はG7議長国として、北朝鮮の核およびミサイル問題を重要問題として議事日程に含める意向だ。安倍首相は、北朝鮮の核開発が日本ならびに地域をこえて世界全体の脅威となっていることに鑑み、その非核化への要求をサミットの成果文書に盛り込む意向だ。政府内の情報として共同通信が伝えた。

サミットと時期を同じくして朝鮮労働党の36年ぶりの大会が5月に開かれることも日本の憂慮を呼んでいる。こうした重要イベントに際しては、金正恩第一書記の威光を高めるために新たな示威行動が行われる可能性が高い。

G7サミットは英真湾賢島で5月26～27日行われる。「伊勢志摩」サミットと呼ばれるのは、同島が志摩市の一部であるため、志摩市は日本の神社建築の精髓であり日本の宗教生活の中心である太陽神アマテラスをまつた伊勢神宮に程近い。

<http://bit.ly/1ZdxGGd>

## カイロで新たな襲撃事件：治安機関職員が殺害される

(スプートニク 2016年01月09日 21:02)

© AP Photo/ Amr Nabil <http://bit.ly/1QZFawM>

カイロの検問所で治安機関職員2名が射殺された。謎の犯行グループによるもの。警官が職場に向かう途中の襲撃事件。エジプト情勢が悪化し、フルガドでは非常事態令が出されている。昨日はホテルへの武装襲撃事件があった。エジプト保健省は、死者は出ておらず、オーストリア出身の夫婦とスウェーデン人が負傷した、と発表している。カイロの大ピラミッド周辺地区では2日前、覆

面した犯行グループが、バスから出たイスラエル人ツアー客を銃撃した。ダーイシュ（IS）が本件につき犯行声明を出している。

<http://bit.ly/1K5X0a9>

## **岸田外相、ラヴロフ露外相と北朝鮮の核実験について討議する意向**

(スプートニク 2016年01月09日 21:21)

© AP Photo/ Eugene Hoshiko <http://bit.ly/1FW2yHS>

日本の岸田外相はロシアのラヴロフ外相と中国の王外相に電話をかけ、個人的に、北朝鮮に対する制裁の必要性を訴える意向だ。「中露の外相と電話で話したいのだが、来週初めになりそうだ。特に北朝鮮に大きな影響力を持っている中国の役割は重大だ」。土曜の会見で述べた。

北朝鮮は、モスクワ時間で6日午前4時30分に初の水爆実験を実施したと発表した。北朝鮮は以前、水爆保有を示唆していた。韓国や日本をはじめとした近隣諸国は、世界に対して注意を喚起し、対北朝鮮追加制裁などの措置を取ると強調した。

なお、水爆実験が成功したと発表した北朝鮮側は、米国から自国を守るために核兵器の開発を始めたと指摘し、北朝鮮の主権が侵害されない限り、核兵器を先に使用することはないと説明した。北朝鮮は、2005年に自ら核保有国であることを発表した。北朝鮮は2006年、2009年、2013年に地下核実験を実施し、国際社会から強い抗議を呼んだ。

国連安保理は北朝鮮による核実験を受け、北朝鮮に対して核分野における活動の停止を求める一連の決議を採択した。決議第1718号および第1874号では、制裁の他に、北朝鮮に核実験や弾道ミサイルの発射を実施しないことや、朝鮮半島の非核化に関する協議への復帰も要求されている。

<http://bit.ly/1PlmySk>

## **シリア政府、ジュネーブ交渉に参加する用意があることを発表**

(スプートニク 2016年01月09日 23:27)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/10HHjv1>

シリア内務省のムアレム大臣は、国連のミストゥラ・シリア問題担当特使に対し、シリア政府は25日にジュネーブで予定されている正常化交渉に参加する用意がある、と伝えた。ロイターがシリア国営テレビの報道をもとに伝えた。

ムアレム内相は、交渉に参加するシリア野党の代表者らのリストの作成が必要であると強調した。

また内相は、政府はテロ組織のリストを手に入れる必要がある、と指摘した。シリア紛争解決に向けた交渉はジュネーブで25日に始まる予定。ミストゥラ国連特使はこの日までに全参加者と事前協議を済ませなければならない。

シリアでは2011年3月から武力紛争が続いており、国連の情報によると、22万人以上が死亡した。シリアの政府軍は、さまざまな武装組織に属する戦闘員らの部隊と対立している。最も活発なのは過激派組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」と「ヌスラ戦線」の戦闘員。

<http://bit.ly/10jCchb>

### 露中なきG7はワサビなき寿司も同然

(スプートニク 2016年01月10日 12:22 リュドミラ・サーキャン)

© REUTERS/ Fabrizio Bensch <http://bit.ly/1mNYHnl>

2016年元日をもって日本はG7の議長国となった。ほかにG7を構成するのは米国、英国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリアである。サミットは5月26～27日行われる。各国首脳が三重県の伊勢志摩に集まる。

恒例によって、議題には、政治、経済、気候変動、エネルギー資源その他のテーマが含まれる。これに日本は、現代世界の最重要問題であり日本の国内政治の主要な方向性とも結びつくと考えられるテーマをさらに3つ付け加える。つまり、世界に共同のインフラを構築すること、健康および医療援助へのアクセスの問題、女性の社会的役割と地位の向上の問題。

最高レベルで必ず討議されるのは4つのテーマ、世界経済と国際貿易、政治と外交、気候変動とエネルギー資源、そして成長だ。ダーイシュ（IS、イスラム国）を淵源とするテロの脅威への取り組み、難民問題、ウクライナ危機も「政治と外交」部門で討議される。日本はこれに加え、東および南シナ海における中国の活動も取り上げる。中国の活動は、既存の領土紛争との関連で、日本だけでなく地域の他の国々からも危惧を呼んでいる。

時事通信によれば、日中関係はいま改善を見ている。また、第二次世界大戦中の事象に関する日韓間の長年の懸案についても、一定の解決が近づいている。日本は現時点で既に近隣諸国との関係を大幅に改善できているのである。しかし、この方面では、なお課題も多い。安倍首相はこうした問題をよい方向へ解決することを見込んでおり、それで支持率を高め、夏の選挙で有権者の信任を勝ち得ようと考えている、と時事通信。

北朝鮮が先日実施した、いわゆる「水爆」実験や、中東におけるグローバルな紛争についても討議がなされるだろう。一方で、サミット議長としての安倍首相の役割は軽いものではない。というのも、中東諸国との日本の関係は、米国やEUのそれに比べて、深くない。これに岸田外相は一定の憂慮を抱いている。外相は述べている。一定の努力を払ってサミットの準備を行わねば、高いレベ

ルのサミットにはならない、と。シリアについては、安倍首相は、ロシアのプーチン大統領との協力に大きな意義を置いている。ただし、プーチン大統領はサミットに参加しない。しかし安倍首相は、クリル諸島関連の交渉を含め、プーチン大統領との対話継続を期待している。こうしたことから、サミット前に安倍首相がロシアを訪れる可能性も、専門家の間で話されている。

昨年末、福田康夫元首相は日経新聞のインタビューで、G7は現在の形態では、現代の諸々の課題に完全な形で対応できず、すべての国々が直面する問題を解決できない、との意見を表明した。グローバルな課題には中国とロシアとともに対応することが必要なのは明らかだ、と元首相。これをたどって、「ロシアと中国なきG7サミットはワサビのない寿司も同然」と述べた。

<http://bit.ly/10HHF55>

### **米国、韓国に戦略爆撃機 B-52 を配備**

(スポーツニク 2016年01月10日 15:35)

◎ AFP 2015/ EPA PHOTO/PA/TIM OCKENDEN <http://bit.ly/10VdBoE>

米国は、北朝鮮が先日、水爆実験について発表したことを受け、韓国に戦略爆撃機 B-52 を配備した。日曜、韓国の聯合通信が伝えた。爆撃機は米国のグアム基地から派遣され、正午にかけて韓国キョンギド地方オサン市の領空に入った。北朝鮮が水素爆弾の実験について発表したことに対する韓国の対抗措置としては、拡声器による北朝鮮側に向けたプロパガンダ放送の再開に続いて、2段目のものとなる。爆撃機 B-52 は南北境界線から 3,000 km 以内の北朝鮮の軍事司令拠点を攻撃できる。各機、各 907 kg の爆弾 35 発と、精度 100m の誘導ミサイル AGM-86 (射程 2,500 km) および AGM-129 (射程 3,000 km) を 12 発備えている。B-52 は 1950～1953 年の朝鮮戦争で平壤空爆に使われた。核兵器も搭載できる。北朝鮮指導部は B-52 に対して非常に敏感である。

<http://bit.ly/1PX1YfQ>

### **日米、迎撃ミサイル SM-3 製造への準備に着手**

(スポーツニク 2016年01月10日 15:37)

◎ 写真: Wikipedia.org <http://bit.ly/10ZbcTx>

日米は北朝鮮の弾道ミサイルを念頭に、新型迎撃ミサイルの 2017 年からの共同生産および海上実験への準備に着手した。NHK が報じた。両国軍事当局は日本で SM-3 ミサイルの一部をなす Block 2 A を製造し、来年初頭にハワイ諸島沖で MD システム「イージス」搭載艦の艦上発射実験を行うべく準備を進めている。

SM-3 ミサイルは米国のレイジオン社が開発したもの。イージスシステム近代化に関する日米の最

新合同プロジェクトである。12月初頭、カリフォルニアで、その2回目の実験が成功裏に行われた。同社はまず17発、同種の実験ミサイルを製造する計画という。昨年末、北朝鮮が、核弾頭も搭載可能な弾道ミサイルを潜水艦から発射する実験を日本海で成功裏に実施した、との発表があった。北朝鮮は核関連の軍事開発を進めており、6日には水素爆弾の実験に成功したと発表した。

<http://bit.ly/1mMCKph>

### **安倍首相、憲法改正問題で議会の支持を期待**

(スポーツニク 2016年01月10日 15:54)

© AP Photo/ Shuji Kajiyama <http://bit.ly/1I3n9uP>

日本の安倍首相は憲法改正に必要な議会の3分の2の支持を取り付けるため、改正支持派との議会における協力を行う意向を示した。首相は、「未来に向かって責任感の強い人たちと3分の2を構成していきたい」と述べた。NHKの番組での発言。

これとの関連で首相は、昨年10月に橋下前大阪市長によって維新の会をもとに結成された新党にも言及した。「おおさか維新の会もそうだが改憲に前向きな党もある」と首相。昨年橋下氏は東京の「維新の会」から分離し、安倍首相への支持を表明した。現在大阪の党を率いているのは大阪の松井知事で、やはり憲法改正を支持している。米国は日本と合同で国際紛争解決に向けた作戦を行えるようにと、日本の憲法改正に向けて政府に働きかけている。議会で改正が承認されるためには、少なくとも各院の3分の2の支持が必要。承認後は国民投票にかけられる。

共同通信によれば、首相は今夏行われる参院選後に憲法修正を提案する意向。首相はNHKの番組で、衆院を解散する気はない、と確言した。昨年日本の最高裁は、2014年12月に行われた衆院選をめぐる状況は違憲であると認めたが、投票結果が無効であるとは宣言しなかった。この関連で、夏、両院の選挙が当時に行われるのでは、とのうわさが立った。日本の首相は期限前選挙を宣言できる。

<http://bit.ly/1TN4Uuo>

### **ブルームバーグ、ペンタゴンのロジスティクスの最も大それた過ちを名指し**

(スポーツニク 2016年01月10日 16:47)

© AFP 2015 <http://bit.ly/1nb6UCu>

ブルームバーグの評論員トビン・ハルショウ氏が、国防総省が軍事物資、秘密資料、開発品を紛失し、忘れ、誤配したケースについて語った。米国の軍事当局の仕事の非効率、国家的重要品への管理の不徹底が示されている。昨年ユタ州の軍事研究所は郵便サービス FedEx で炭疽菌の胞子を国

内各地また一部の外国に発送した。数か月後、今度は腺ペストのサンプルが郵送された。

2013年9月、軍事請負業者がアフガニスタンで、また米国への道のりで、各50万ドルする無人機数機を「失った」。8ヵ月も経って無人機はテキサスで見つかった。

2014年、外国から米国に帰る軍人の個人自動車の配送を3億500万ドルで請け負った民間企業が、システムの中にうちの一部を発見できなくなった。軍人らは提訴。それによれば、2万7000台のうち7割がなくなり、または遅れた。

2006年、ミサイルの頭部4つが大陸間弾道核ミサイル向け電気ヒューズ付きで台湾に誤配された。

2007年、爆撃機B-52が6発の核弾頭を搭載した状態で米国上空を数時間飛行した。のち秘密指定が解除された報告書によれば、米空軍は数百もの核兵器を監視できない、と国防総省は説明している。

2014年、大陸間弾道ミサイルの核弾頭装置向けのキーが不足したため、米国の3つの基地がFedExの配送サービスで互いにキーを送りあった。

ハルショウ氏は総括として、これらすべて、それから最近の、ヘルファイアを米国の制裁下のキューバに送った一件は、国防総省内のひずみに関する明らかなシグナルである、と述べた。

<http://bit.ly/1IX5YvB>

## 米国、米空母付近でのイラン演習のビデオを公開

(スポーツニク 2016年01月10日 17:05)

◎ 写真: U. S. Naval Forces Europe-Africa <http://bit.ly/1RtITU9>

米国海軍はイラン軍の船が米空母および数隻の戦艦ならびにフランスの商船から危険な近さで数発のミサイルを発射した様子を取めたという映像を公開した。

動画 <http://bit.ly/10VApVc>

米国の情報法に基づきミリタリー・タイムズが海軍から入手したビデオには、小型の船舶数隻がはるかに大きな船(米空母ハリー・トルーマンと見られる)付近で数発のミサイルを撃つ様子が映されている。字幕によると、映像はホルムズ海峡上空のヘリ「シーホーク」から12月26日に撮られたもの。

USAトゥデイが米国中央軍の情報として伝えたところでは、この20分前、イラン船と見られる船の乗員らは、無線で、自分たちは演習を行っており、ミサイルを撃つ、と警告していた。米海軍

のステイヴンス報道官は、この行動は「安全でなく、プロフェッショナルでなく、航行のルールに従っていない」ものとしている。こうしたケースが起これば、世界規模で、航行の安全を保障する試みが妨げられる恐れがある、と同氏。イランは米空母通過当時ホルムズ海峡でミサイル発射を行った事実を否定している。

<http://bit.ly/1VW7Sy4>

## 米国 横須賀基地を母港とする原子力空母を韓国へ派遣か

(スポーツニク 2016年01月10日 17:23)

© REUTERS/ Toru Hanai <http://bit.ly/10VAuZ1>

米国は、北朝鮮が1月6日に水爆実験を実施したと発表したことを受け、原子力空母を韓国に派遣する方向で検討している見込み。聯合ニュースが報じた。10日、米軍は、核弾頭を搭載できるB-52戦略爆撃機をグアムにある米軍基地から韓国へ派遣した。

韓国では2月初旬に米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」が行われる計画であるほか、3月には野外機動訓練「フォールイーグル（トクスリ）」が始まる予定。北朝鮮はこれらの演習を、北朝鮮に対する戦争のリハーサルとみなしている。

聯合ニュースによると、米韓両軍は、「フォールイーグル」の期間中に、米韓による海上訓練を実施する計画だったが、北朝鮮による核実験の実施を受けて、海上訓練を前倒して実施することを検討しているほか、北朝鮮に対して警告メッセージを発するため、海上訓練に原子力空母が参加する可能性が高いという。なお聯合ニュースは、朝鮮半島から最も近くに配備された原子力空母が、米軍横須賀基地を母港とする「ロナルド・レーガン」だと指摘している。

「ロナルド・レーガン」は、2015年10月に韓国で行われた海上訓練に参加しており、約80機の航空機を搭載できるほか、乗員およそ5,400人を乗せることができる。

<http://bit.ly/22TAwVj>

## 金正恩氏：核実験は「自衛行為」

(スポーツニク 2016年01月10日 17:47)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1ZUK3sM>

水素爆弾の実験は米国とその同盟国からの核戦争の脅威に対する朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の「自衛行為」だった。北朝鮮のリーダー、金正恩第一書記が述べた。北朝鮮は6日朝、水素爆弾の実験を初めて行ったと発表。国連安保理は緊急会合を開き、全15カ国が対朝新決議に向けた

作業を即時始めることを決めた。安保理は、北朝鮮は 2006 年および 2013 年に採択された 4 つの決議に違反しており、国際的な平和と安全に対する脅威がある、と認定した。

「北朝鮮の水素爆弾の実験は自衛行為だ。米国の帝国主義者どもが創り出す核戦争の脅威に対し地域安全保障と朝鮮半島の平和を確実に維持するためのものだ」。朝鮮中央通信の報道をロイターが伝えた。

金第一書記は、実験は「主権国家の法的権利であり、合法的な行為であり、誰にも批判などできない」と述べた。

聯合通信が北朝鮮の声明、金第一書記の言葉をもとに伝えたところによれば、6 日実施された最初の水爆実験は「米国および帝国主義者どもの核の軍事的脅威から確実に国家主権と民族の存続権を守り、朝鮮半島の平和と地域の安全を固く保障するための自衛措置」。

これは人民軍省訪問時における金第一書記の最初の実験に対する評価。しかし、同省をいつ訪問したのか、明らかにされていない。一方で外国の専門家らは、北朝鮮が行ったのが本当に水素爆弾の実験なのかどうか、確信できないでいる。爆発の規模が小さかったためだ。これは北朝鮮による、4 回目の核実験である。

<http://bit.ly/1ZkoNjn>

## **ドイツ司法相：ケルン大晦日女性襲撃事件は計画されたものだった**

(スポーツニク 2016 年 01 月 10 日 18:07)

◎ AFP 2015/ Roberto Pfeil <http://bit.ly/1mN5uyj>

ドイツのマース司法相は、同国西部ケルンで大晦日に大勢の女性が襲撃された事件について、事前に計画されたものだったとの見方を示した。1 月初旬、ケルン警察には、大晦日の夜に「アフリカ系やアラブ系の外見」をした移民とみられる男たちから性的嫌がらせを受けたとして、約 90 人の女性から被害届が出された。現在、被害届はすでに 350 件にのぼり、その数はさらに増え続けている。

伝えられたところによると大晦日の夜、ケルン大聖堂の前に年齢が 15 歳から 35 歳くらいまでの、およそ 1,000 人の男たちが集まった。目撃者たちの証言によると、酔っ払った移民の集団が女性たちを取り囲み、財布や携帯電話を奪い、止めようとした人たちは、残酷な仕打ちを受けることになると脅迫されたという。

マース司法相は、ドイツの新聞ビルド・アム・ゾンタックに、次のように語った—

「犯罪を行うためにこのような群集が集まる時、それは何らかの形で組織されたものであった

りする。これが合意によるもの、あるいは準備されたものだったと私に言える人は誰もいない。我々は、このような不快な犯罪の経緯を早急に明らかにしなければならない。」

マース司法相はまた、「群集」による数多くの襲撃が「同じ日」に行われることとなった関係も明らかにする必要があると指摘した。

<http://bit.ly/1K61oZj>

### **有志連合のイエメン病院空爆で3人死亡**

(スプートニク 2016年01月10日 19:18)

© Sputnik/ Stringer <http://bit.ly/1J4kZpR>

サウジアラビア率いる国際有志連合がイエメンにおける「国境なき医師団」の病院を空爆し、3人が死亡した。負傷者も出ている。サアダ地方の情報筋がスプートニクに語った。「アラブ有志空軍連合はザリフ地区の地方病院を空爆、3人が死亡、負傷者も出ている」という。同地方のサハル地区でも二度の空爆が行われているという。

<http://bit.ly/1Rgf7BT>

### **メディア報道：ダーイシュ (IS)、イラクのモスル近郊で80人を処刑**

(スプートニク 2016年01月10日 20:34)

© AP Photo/ Militant website <http://bit.ly/2098ST3>

ダーイシュ (IS、イスラム国、ロシアでは活動が禁止されている組織) はイラクのモスル近郊で治安機関職員を含む80人を銃殺した。イラクのTV放送アルスマリアが報じた。「ダーイシュは警察職員、軍人、ダーイシュのイデオロギーに賛成しない人を含む80人を処刑した。ナイナワ地方 (その首都がモスル) 中央部のエル・ガズラニ軍事キャンプ敷地内で銃殺された」と匿名の現地情報提供者。テロリストらによれば、諜報やイラク当局との協力が処刑の理由だという。

イラク第二の都市モスルは昨年6月10日、ダーイシュに抵抗もなく掌握された。イラクのハイデル・アル・アバディ首相は先に、エル・ラマディ市における作戦が完全に終了し次第、モスル解放を行う、と公約していた。こうした計画については、イラク軍のヤヒヤ・ラスル報道官がスプートニクの取材で明かした。

<http://bit.ly/10ZAxg0>

## フィンランドの難民は公共の場所で女性に乱暴を行っている

(スプートニク 2016年01月10日 22:08)

© Sputnik/ Sergey Stroitelev <http://bit.ly/10lGawi>

フィンランド警察は難民の大勢流入で性的犯罪が増えていると指摘する。ヘルシンキ市警察次長イルッキ・コスケミヤキ氏は、2015年までフィンランドでは公共の場所で女性を襲うような野蛮さは御目にかからなかった、と述べた。「女性が頻繁に性的いやがらせを受け、それにつきまといがともなうなどは、フィンランドにとって新しい現象だ。男が女のすぐあとをついて行き、接吻し、最悪の場合それよりもっとひどいことをするなどは」。フィンランドのマスコミが報じた。警察は、犯罪の目撃者は犯人を外国人として描き出しており、それが危惧を呼んでいる、と指摘する。ドイツのケルンと違い、フィンランドでは大晦日の夜に暴行が行われることは阻止された。ヘルシンキの地下鉄駅に1,000人ほどの移民が集まったが事前に警告を受けた警察が適時に現場に到着した。警察の警備強化にもかかわらず、この夜、3件の暴行ケースが認められた。昨年フィンランドには3万2,000人の難民が到着。これは一昨年前の10倍だ。

<http://bit.ly/10Jx09W>

## 北朝鮮、平和条約調印を米国に呼びかけ

(スプートニク 2016年01月10日 22:22)

© AFP 2015/ John Macdougall <http://bit.ly/1Rh1qFh>

北朝鮮は再び米国に対し、平和条約締結を呼びかけた。「そうした文書に調印がなされた結果としてはじめて朝鮮半島に平和を保障する問題が解決されるだろう」。北朝鮮のノドン・シンムンが報じた。同紙は、現時点で優先的に注意を払うべきは朝鮮半島の非核化であり、米朝間の平和条約調印ではない、とする米国政府の視点を、根拠のないものとした。「米国が一方的に北朝鮮を核兵器で脅迫できた時期は過ぎた」。米国政府は「理性のあるところを示し、北朝鮮との平和条約調印に関する政治決定をとるべきだ」と同紙。朝鮮戦争の結果、一時的な停戦合意には調印がなされたが、平和条約は今日もない。形式的には戦争が終了していないためだ。

<http://bit.ly/1PmX1a9>

## ウクライナの電力網、サイバー攻撃に遭っていた

(スプートニク 2016年01月10日 23:14)

© Sputnik/ Sergey Malgavko <http://bit.ly/1059dNs>

昨年12月23日にウクライナで起こった電力供給の寸断は、サイバー攻撃によるものだった。使

用されたハッカープログラムは米国を本拠とする企業のものだ。こうした結論を、情報技術が専門の SANS ICS 社が下した。

同社の報告書によれば、停電はサイバー攻撃によるもので、犯人は有害ソフトを設置後、遠隔操作で西部ウクライナの電力会社「プリカルパチエオブルエネルゴ」社の電力供給を切断したのだという。タスが伝えた。

「電力施設数か所で同時に多数の攻撃が仕掛けられた。調整と組織のレベルは高かった」とサイバー空間における作戦に従事した退役米空軍兵で報告書の作成を手伝ったロバート・リー氏は言う。「ハッカーらは手立てを尽くして電力会社の社員の目を欺いた」。

専門家らによれば、これはサイバー攻撃による電力供給寸断の初の事例である。

<http://bit.ly/1kZfF0f>

## イラン、欧州にガスパイプライン建設を計画

(スプートニク 2016 年 01 月 11 日 00:02)

© Fotolia/ Andrei Merkulov <http://bit.ly/1ScsD9N>

イランは欧州にガスパイプラインを建設する可能性がある。イラン国営ガス会社国際課のアジズラ・ラメザニ課長が発表した。同氏によれば、欧州へのガス輸出は、もし石油価格が下落を続けても、十分利益になる。イランは世界最大の天然ガス埋蔵国だが、輸出は非常に少ない、とラメザニ氏は強調する。「我々は現代的な技術を用いてシェアを増大させるべきだ。イランには 34 兆立方米規模のガス備蓄があるのに、生産能力は年間 2000 億立方米だ」。I R N A通信が伝えた。

<http://bit.ly/1VYcPXm>

## 北朝鮮をどうしたらよいのか誰にも分からない

(スプートニク 2016 年 01 月 11 日 00:55)

© REUTERS/ Kim Hong-Ji <http://bit.ly/1ScsTFX>

今週一番の話題は間違いなく北朝鮮の水爆実験だ。北朝鮮は 1 月 6 日に水爆実験に成功したとの発表で、文明社会全体から不興を買った。多くの国が平壤の蛮行を厳しく非難した。国連安保理は全会一致で声明を採択。北朝鮮は先行する安保理決議を直接的に侵害した、とした。安保理は対朝制裁を拡大する見込みだ。

北朝鮮の核施設で何が行なわれているのか。専門家も確実な情報を手にしてはいない。それを手

にしているのは一部の国の諜報機関のみであろう。しかし、原爆、水爆兵器の有無のみが問題なのではない。運搬手段も問題だ。韓国にとって、北からの核攻撃はさしたる危惧を呼ばない。南と戦うなら通常兵器で充分だからだ。しかし日本にとっては、北朝鮮が核兵器を手にする事は、決定的な脅威である。万一日本との全面紛争ともなれば、日本は北朝鮮の核兵器の最初の標的となりかねない。その脅威は、核爆弾の威力もさることながら、それをミサイルの弾頭に取り付ける能力ということにも依存する。これに関しては、データがない。ただ、北朝鮮は昨年、ミサイル兵器の実験をかなり活発に行なっていた。もしミサイルに搭載可能なコンパクトな弾頭が製造できたなら、とりわけ日本にとって、それは非常に深刻な脅威となる。

北朝鮮がこうして核による脅迫を続けるならば、韓国や日本が安全保障のために核兵器取得に走ることもあり得る、と専門家らは言う。日本は現在非核原則を固持しているが、一定の条件のもとでは、日本が自前の核兵器の開発に取り掛かったからといって、それを非難することは困難になる。また、今回の核実験に関連して、韓国では、米国の戦術核兵器を韓国内に再配備するべきだ、との声も上がっている。もし米国がそれを拒否し、かつ北が実験を続けるなら、韓国で自前の核爆弾製造への運動が急激に強まることは疑いない。

中朝間にも深刻な亀裂が入った。明らかに、中国の北朝鮮に対する影響力は、それほど大きなものではなかったのである。中国は、経済援助と引き換えに、過去数年よりも抑制的な振る舞いを北から期待できるものと思っていた。中国はさらに、6者協議再開プロセスを主導する意向さえ持っていたのだ。しかし中国外務省の華報道官は核実験を厳しく非難し、中国政府は実験について事前に知らされてはいなかった、と認めた。これを見ると、中国ほどの強大な隣国も、金正恩第一書記にとっては、至上命題とはならないようだ。

北朝鮮は、何がしたいのか？ 世界を驚かせたいのか。世界の関心を引きたいのか。英国王立国防研究所の元所長、マイケル・クラーク博士によれば、北はおそらく、広く認められるということに、単純に満足しているのだという。

「ほかの国ならむしろ秘密裡に核開発を行なうところ、北朝鮮は核兵器を旗のように振りかざし、自分を核大国と認めよ、と要求するのだ。成功するかもわからない状態で、もう実験実施を触れ回った。彼らがいかに周到にこうした宣伝を行なっているかということは、彼らの国際政治観を示している。彼らは米国や中国と同列に立ち、誰もがそれを認めることを求めているのだ。それは我々から見ると不条理なことなのだが、おそらく彼らの目からは、そうは見えないのだ。」

1990年代韓国大使を務めたロシアのゲオルギー・クナゼ元外務次官によれば、北朝鮮はここ数年、世界のほかの紛争ばかり目だって自分が後景に退いてしまったとの考えから、再び自分に注意を集めようと決めたのだ、と韓国では考えられている。北朝鮮は、国際舞台における予測不能なプレイヤーの一人として国際的な関心の中心に位置することに慣れっこになっている。

「国際政治の焦点が極東から中東へ、欧州へ、ウクライナへ移ると、世界を緊張させることに慣れっこになっていた北朝鮮は、注目が奪われてしまったように感じてしまったのかもしれない」

い。だからこそ、実験を急いだのかもしれない。北朝鮮をどうしたらよいのか誰にも分からない。制裁を強めすぎるとある時点で彼らは、言ってみれば窮余の一策で、掌を返す。これは相当に困難な同義的選択だ。不適切な指導部を揺さぶるためだけに、2000万もの人々を飢え死にさせてよいものだろうか？」

世界には核ポテンシャル増大にいそむ国がかなり多くある。反対に、武装解除を叫び、そのために働く人たちもいる。しかし全ての理性的な人々は、核戦争を始めるのは無謀だ、と理解している。なぜなら核戦争は、それを引き起こした者をも破滅させないではないからだ。

<http://bit.ly/1REYCh1>

### 英国でイスラム教徒に対する犯罪が 275%増加

(スプートニク 2016年01月11日 07:58)

© AFP 2015/ Youssef Karwashan <http://bit.ly/22UJbqP>

英国の人権団体「テル・ママ」は、英国でイスラム教徒に対する犯罪が約3倍の275%増加したとする調査結果を発表した。仏パリで起きた連続テロの後、イスラム教徒に対する犯罪や暴力が著しく増加し、宗教に対する恐れや、憎悪や不信の度合いが高まった。

「テル・ママ」は、イスラム教徒たちに起こった事、また現在イスラム教徒たちに起こっていることについての情報を収集している。「テル・ママ」の調査の結果、パリ連続テロ事件の後、英国ではイスラム教徒に対する攻撃が、驚くべきことに275%も増加したことが分かった。

主に被害を受けているのはイスラム教徒の女性たち。女性は服装でイスラム教徒であることが判断しやすいため、憎悪を呼び起こし、攻撃の対象となることが多いという。

<http://bit.ly/1SctqHR>

### 欧州議会議長 ポーランドの「プーチン化」を恐れる

(スプートニク 2016年01月11日 09:37)

© REUTERS/ Kacper Pempel <http://bit.ly/10Jyxgh>

欧州議会の議長マーティン・シュルツ氏は、ポーランド新政府の政策について、ロシアをモデルにしていると指摘し、ポーランド当局は、「選挙での勝利を、勝利した政党に国の豊かな暮らしを一存することへの委任状と考えている」と述べた。独紙フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥングが報じた。

シュルツ氏は、ポーランドの政治情勢を「誘導されうる民主主義だ」と指摘し、「このような政策が、基本的な欧州の価値観に反していることは明らかだと言える」と主張した。

シュルツ氏は、1月19日に予定されているポーランド情勢に関する欧州議会の総会で、ポーランドの「プーチン化」に関するテーマを提起する意向。シュルツ氏によると、ポーランドの「プーチン化」は、欧州の政策にとって全体的に危険だという。

なおポーランドの新政府は、このような声明を内政干渉とみなしている。一方で1月9日、ポーランドの複数の都市で、同国のアンジェイ・ドゥダ大統領が署名し、スキャンダルを引き起こしたテレビ・ラジオ法の改正に反対する抗議デモが行われた。同法の改正案はすでに「検閲法」と呼ばれている。

1月7日、ドゥダ大統領は、ポーランドのテレビおよびラジオの理事会や監視委員会のメンバーの活動期間の終了を規定するテレビとラジオ放送に関する法の改正案に署名した。なお、議会で改正案が承認された後、新たな試みに直接影響を与えるポーランドメディアの責任者たちは、相次いで辞任した。

<http://bit.ly/1VYeyf9>

## **アメリカン・コンサバティブのアナリスト、なぜ米国でロシアの像が歪められているのかを解明**

(スプートニク 2016年01月11日 11:00)

© Sputnik/ Sergey Pyatakov <http://bit.ly/1Zfspxf>

米政府の多くの役人は露米協力の利益を正しく理解していない。元CIAスタッフで現非政府組織カウンスル・フォーザ・ナショナル・インタレスト代表のフィリップ・ジェラルディ氏がアメリカン・コンサバティブの記事で述べた。

先日モスクワを初訪問した同氏は、ジャーナリストや一般ロシア人から、なぜ米国はかくも強くロシアを憎むのか、なぜ米国のメディアはロシアについて全く良いことを言わないのか、との質問にあった。ロシアとの政治情勢で説明しようとしたが、理解されるような返答はできなかったという。ロシアに対する否定的感情はたしかに存在し、米国のメディアや政府、多くの分析機関には、ロシアを常に敵視する専門家が相当数いる、とジェラルディ氏。

「ほかに、より狡猾な専門家や役人がいて、彼らは政府その他軍産複合体の成功に強く依存する諸々の機関で高給を維持するために敵のイメージを必要としている」。ジョン・マケインやリンジー・グラムのような好戦的愛国主義者は常に、どこでも見つかるものだ、とジェラルディ氏。

米国政府は米国の基幹的国益に含まれる対ロ協力の推進に関心を持つべきだ、とジェラルディ氏は強調する。「今年プーチン大統領は公然と、ロシアは米国との協力を望んでいる、と述べた。こ

れは米国と米国人の運命を本当に気遣う者には無視できない提案だ」とジェラルディ氏。

<http://bit.ly/1Scu6gr>

## **ロシア戦略ロケット軍 2016年に大陸間弾道ミサイルを16回発射する計画**

(スプートニク 2016年01月11日 12:21)

◦ Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://bit.ly/1JExSwp>

ロシア戦略ロケット軍の40以上のロケット連隊と安全保障および防衛部隊で、2016年末までに、ハイレベルの臨戦態勢における戦闘任務体制の訓練が実施される。10日、ロシア国防省ロシア戦略ロケット軍広報課のドミトリー・アンドレエフ少佐が、記者団に発表した。

アンドレエフ氏は次のように語った—

「2016年の各訓練期間に、（ロシア戦略ロケット軍の）40以上のロケット連隊と安全保障部隊および防衛部隊で、ハイレベルの臨戦態勢における戦闘任務体制の訓練が実施される。」

ロシア戦略ロケット軍は今年、100回以上の司令部・本部演習、戦術演習、専門演習を実施し、大陸間弾道ミサイルの発射も16回行う計画。

<http://bit.ly/1ZfsGRv>

## **北朝鮮 米戦略爆撃機の韓国への派遣に核で応じると脅す**

(スプートニク 2016年01月11日 14:41)

◦ AFP 2015/ JUNG YEON-JE <http://bit.ly/1Zmj0im>

北朝鮮は、米国が韓国に巡航ミサイルと核弾頭を搭載できるB-52戦略爆撃機を派遣したことに関連し、核の脅しには核で対抗すると脅した。北朝鮮の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は、米国の対韓政策を批判する記事を掲載し、「核には核で（応える）。これが我々の答えだ」と報じた。

「労働新聞」は、「米国は現在、韓国への核戦略爆撃機の派遣について語り、状況を戦争の瀬戸際に追いやっている」と主張している。「労働新聞」によると、米国は「物事を現実的に見て」、朝鮮との「歴史的対立から経験を引き出すべきだ」という。

<http://bit.ly/1ncEqs5>

## プーチン大統領：NATOは欧州の「王座についた」

(スプートニク 2016年01月11日 17:05)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <http://bit.ly/1SeXi6i>

ロシアのプーチン大統領は、独紙ビルトのインタビューで、北大西洋条約機構（NATO）は、欧州で「君臨すること」を望んでいるとして非難した。プーチン大統領は、ビルト紙の記者から質問を受け、東欧諸国がNATO加盟国であることによるネガティブな面について、次のように語った—

「はたして憲章では、（加盟を）望む全ての国をNATOは受け入れる義務があると述べられているだろうか？ そんなことはない。基準が必要であり、条件が必要だ。政治的意思があり、もし望んだのであれば、全てを行えたはずだ。ただ、望まなかったのだ。臨んだのは、君臨することだったのだ。王座についた。そして、その後はどうするのか？ 私たちは今、危機的状況について話し合っている。」

プーチン大統領へのインタビューは、「境界は私にとって重要ではない」という見出しで、ビルト紙のサイトに掲載された。

<http://bit.ly/10MnIdt>

## 過激派組織 フィリピンで「ダーイシュ（IS）のカリフ制国家樹立を宣言

(スプートニク 2016年01月11日 15:38)

© AP Photo/ Mohammad Hannon, File <http://bit.ly/1KakQS8>

フィリピンの過激派組織が、同国の一部地域に「ダーイシュ（IS、イスラム国）」のカリフ制国家を樹立したと宣言した。フィリピンの過激派組織4つが団結し、同国ミンダナオ島の一部地域に、テロ組織「ダーイシュ」のカリフ制国家を樹立と宣言した。

オーストラリアの新聞の情報によると、フィリピンの4つの過激派組織は、「ダーイシュ」の指導者バグダディ容疑者に忠誠を誓った。フィリピンの組織を率いるのは、テロ組織「アブ・サヤフ」のリーダーの一人、イスニロン・ハピロン。

フィリピンの過激派組織は、今回フィリピンで起こったことについて、この出来事は「ダーイシュ」の戦略が変わったことを物語っていると指摘している。「ダーイシュ」は、シリアおよびイラクを迅速に支配下に置くことができなかつたため、自分たちの活動のために、シリアやイラクの代わりとなる地域を探すことにしたという。

オーストラリアの新聞は、フィリピンにおける「ダーイシュ」のカリフ制国家の拡大は、フィリ

ピンや地域の他の国々、またオーストラリアにとって非常に危険であると強調している。

<http://bit.ly/1Q1s15p>

### **プーチン大統領：「私は一度も変わっていない」**

(スプートニク 2016年01月11日 15:54)

◦ Sputnik/ Alexei Nikolskiy <http://bit.ly/1ZoL4fT>

プーチン大統領は、独紙ビルトからのインタビューで、自分の考えや見解は、最近15年間変わっていないと述べた。ビルト紙の記者は、「二人のプーチン氏がいる」と考えていた。一人目のプーチン氏は、同氏が若く、対話に率直だった2007年まで、2人目は、それ以降だ。プーチン大統領は、次のように語った—

「私は一度も変わったことがない。まず、私は今も自分は若いと感じている。私はシュレーダー氏の友人だった。そして私はシュレーダー氏の友人であり続けている。」

プーチン大統領によるとこの間、多くの政治的問題に対する同氏の考えも変わらなかったという。

<http://bit.ly/1Rj9qmD>

### **IAEA調査チーム 原子力安全保障に関する日本の取り組みの評価を開始**

(スプートニク 2016年01月11日 16:49)

◦ AP Photo/ Hans Punz <http://bit.ly/1mSIEoX>

11日、国際原子力機関（IAEA）の調査チームは、原子力の安全保障に関する日本政府の取り組みの評価に着手した。調査チームを率いるフィリップ・ジャメ氏は、「日本の規制が原発事故を踏まえてどのように改善されているかを評価する。正直な意見を述べるので、さらなる改善につなげてほしい」と述べた。NHKが報じた。

IAEA広報部によると、IAEAの調査チームには、ロシアを含む24カ国の代表者が含まれている。調査チームは1月22日まで日本の原発を訪れて調査したり、日本の原子力規制委員会のメンバーへの聞き取りなどを行う予定だという。今回の調査結果に基づき、日本の原子力安全保障に関する報告書が作成される。

<http://bit.ly/10YhetX>

**プーチン大統領：もし我々の立場が気に入らなかったとしても、我々を敵呼ばわりする必要はない**  
(スプートニク 2016年01月11日 17:13)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://bit.ly/10Mp1ZP>

ロシアのプーチン大統領は、同国黒海沿岸の都市ソチで、独紙ビルトのカイ・ディークマン編集長とニコラウス・ブロメ副編集長と会見し、冷戦終結から25年が経過した後の西側諸国とロシアの関係などを含む幅広い問題について話し合った。プーチン大統領は、国際舞台の現状において様々な国との共通の関心が現れたが、ロシアが自国の原則的な立場を変えることはないと言った。プーチン大統領は、次のような考えを表した—

「我々には共通の脅威、たくさんの共通の問題がある。しかし、これは、我々が毎回、全ての国々とそれらの問題、あるいは別の問題について合意しなければならないことを意味しているのではない。もし我々の立場が誰かにとって気に入らないものだったとしても、毎回我々を敵であると発表するのは、最善の方法ではない。もしかしたら、たまには耳を傾けたり、不信の念を持って解釈し直したり、何かで合意したり、または共通の解決策を模索したほうがいいのではないだろうか？」

<http://bit.ly/1SL64bM>

**ドイツ警察、移民の性的いやがらせに関する訴えを600件あまり受理**  
(スプートニク 2016年01月11日 17:51)

© AFP 2015/ Ricardo Garcia Vilanova <http://bit.ly/1Zhrqgt>

ケルン警察に対する大晦日の夜の襲撃事件に関する届出が516件に上っている。4割が性的いやがらせについて訴えている。AFPが伝えた。また、少なくとも2件の強姦が判明している。スイスのメディアでも、やはり難民が女性を襲うケースが多数報告されている。フィンランド政府も性犯罪の急増を訴えている。ヘルシンキ市警察のイルッキ・コスケミヤキ次長によれば、3万2,000人の難民が流入した昨年以前は、公園や街路での性的暴行は未知のものだった。しかしドイツの実状は、見かけより深刻である可能性さえある。主要タブロイド紙ビルトによれば、社会的な抗議を抑制するために、移民らの犯罪は大々的に発表しないよう、地元警察は命令されているという。フランクフルト・アム・マイン警察の高官はビルトのインタビューで、「難民の犯した犯罪については報じないよう指導部から厳命を受けている」と述べた。ケルンでは大晦日の夜、およそ1,000人の若者（主に「アラブ系、北アフリカ系の外見をもつ」人々）がケルン大聖堂および中央駅付近の広場に集まり、のち少人数のグループに分散して女性を襲撃したという。

<http://bit.ly/1RyAxdZ>

## キエフのパーティで Su-24 のロシア人パイロットの処刑を脚色上演

(スプートニク 2016 年 01 月 11 日 18:08)

◎ 写真: YouTube <http://bit.ly/1Q1ttVu>

キエフのクラブのパーティで Su-24 のロシア人パイロットの処刑が脚色上演された。演出つきのビデオが Youtube に掲載された。ヴィシヴァンカ（スラヴの伝統衣装）を着た一人が別の一人を跪かせる。腕を縛られたパイロット役のようだ。のち、最初の一人が他方の喉元をナイフで切り裂く。テレビ放送ライブニュースがイベントのメニューを報道した。中にはバストゥルマーと呼ばれる塩漬け干し肉があり、これは「パイロットの燻製」と名付けられている。ロシアの Su-24 は 11 月 24 日、シリア上空で、トルコ空軍に撃墜された。爆撃機のパイロット、オレグ・ペシコフ氏は、脱出時に、シリアに住むトルコ系民族の支配地域の戦闘員によって地上から射殺された。パイロットはロシア英雄の称号を授与された。

動画 <http://bit.ly/10MpZoU>

<http://bit.ly/1W1WRve>

## 中国、国内の北朝鮮レストランおよび就労者の活動を制限

(スプートニク 2016 年 01 月 11 日 18:26)

◎ AP Photo/ Wong Maye-E <http://bit.ly/1PTtxVv>

聯合ニュースによれば、水爆実験をめぐる北朝鮮の発表を受け、中国は対抗措置として、国連安保理の集団的制裁に参加するほか、北朝鮮の中国における主要な外貨獲得源に対する管理を厳格化する。中国は特別制裁を導入しない。ただ、北朝鮮企業の活動の中にあらゆる違反を摘発することに着手し、また、北朝鮮から出稼ぎにきた不法移民の捜索を行なう。さらに、核実験による放射線レベルの上昇が僅かでも認められれば、中国は北朝鮮を厳しく批判する。ただ、圧迫策として、石油供給の停止および何らかの他の通常商業活動における制限（米日韓はこれを強く求めている）を導入することは検討されていない。

<http://bit.ly/1mRMzSh>

## プーチン大統領：私はあなた方の友人ではなく、ロシア連邦の大統領だ

(スプートニク 2016 年 01 月 11 日 19:08)

◎ Sputnik/ Michael Klimentyev <http://bit.ly/1MCAeH5>

ロシアのプーチン大統領は、独紙ビルトのインタビューで、何よりもまず、自分にはロシア市民

の利益を擁護する義務があると述べた。プーチン大統領は、ビルト紙の記者たちから質問を受け、次のように語った—

「あなた方は私に、『あなたの従順なしもべは、友人なのか、それとも友人ではないのか?』と質問しました。国家間の関係は、人間関係のようではなく、少し別の方法で成り立っています。私は友人ではなく、新婦でも、新郎でもなく、ロシア連邦の大統領です。1億4600万人というこれらの人々には自分たちの利益があり、私はそれを擁護する責任を負っています。私たちは、これ（ロシア市民の擁護）を対立ではない方法で行う用意があり、妥協を模索する用意がありますが、もちろん、画一的に全ての人が理解できる国際法を基盤とします。」

<http://bit.ly/22WxiR5>

### **韓国、北朝鮮をめぐる交渉へのロシアの参加を排除せず**

(スプートニク 2016年01月11日 19:19)

◦ Sputnik/ Mikhail Fomichev <http://bit.ly/1JGVLD0>

韓国外務省は自国の公式代表を北朝鮮をめぐる交渉でロシアの同僚と合わせる可能性を検討中だ。聯合通信が伝えた。現在韓国政府は会談に最適な日取りを決めるために各公式代表の日程を調整している。この報道には現時点で公式な確認はない。先の報道では、米日韓は核実験を受け、北朝鮮への対抗措置を討議する構え。

<http://bit.ly/10Mrcg6>

### **朝鮮半島：米国は核戦争の瀬戸際で踏み止まれるか？**

(スプートニク 2016年01月12日 02:08 アンドレイ・イワノフ)

◦ Fotolia/ Romolo Tavani <http://bit.ly/1TmsCON>

朝鮮半島情勢が加熱を続けている。米国と韓国は米国の戦略戦力を地域に追加配備することを検討中。金正恩第一書記はこれに水爆で対抗する意向を公言している。しかし、緊張緩和は相当簡単なことであり得たのだ。北朝鮮が6日、水爆実験を発表すると、米国は対抗して、既にグアムから韓国に爆撃機B-52を配置換えした。同機は核弾頭つきの飛距離3,000kmの誘導ミサイルを搭載している。今、朝鮮半島沿岸に、日本を基地にしている原子力空母「ロナルド・レーガン」を派遣することが検討されている。

朝鮮の中央紙「ノドン・シンムン」は、米国の行動は状況を戦争の瀬戸際に追いやることだとして米国を非難、「核には核で報いる」と公言している。

状況はたしかに、予断を許さない。B-52 一機だけでも、北朝鮮の重要拠点、たとえば司令部や政府機関建物を攻撃可能だ。米国の戦略戦争をさらに韓国に配備することで、北朝鮮に先制的・壊滅的攻撃を加えることへの誘惑が、米韓にとって高まるかもしれない。もし北朝鮮の原爆および水爆がブラフでないとするなら、そして北朝鮮はソウルその他韓国各地に通常弾頭の中距離ミサイルを百発単位で向けるかもしれないと考えれば、米韓の攻撃は非常に強力でなくばならない。それすなわち、北朝鮮側の市民の犠牲は、百万単位とは言わないまでも、数万、または数十万に上るということだ。

逆にもし、北朝鮮にいかなる核兵器もなく、核実験はすべて米国を対話に呼び込むためののみ北朝鮮に必要なものに過ぎない、とするならば、北朝鮮の人々は皆、金正恩第一書記との直接交渉を拒否する米国の実直さのみを理由に殺されねばならない、ということだ。何しろ北朝鮮が米国からほしがっているのは、米国がユーゴスラビアにおけると同様軍事的手段で北朝鮮態勢を変更しようとするのではない、という保証だけなのだ。金正恩第一書記はそうした保証を得ることで、既に着手がなされた中国式の経済改革を進める大きなチャンスを手に入れ、それで北朝鮮は絶対的に正常で持続力ある国家になることが出来るというのに。

しかし、こうした展望は、どうやら、米国のお気に召すことはないようだ。今やすっかり資本主義国の中国が気に入らないのと同様に。何しろ中国は、経済成長により、ますます強力な米国にとってのライバルとなっているからだ。こうしたライバルを軍事的手段で解体することは米国にはできない。もう遅すぎる。北朝鮮については遅れたくない、と考えているかも知れない。米国政府内では、どうやら、米朝二者協力の発展を通じて北朝鮮を戒めるという可能性は、全く検討されていないように見える。米国は、彼らの見るところではもっと簡単な、力による北朝鮮問題の解決を愛好する用意があるらしい。

ではもし北朝鮮が本当に既に充分実用可能な核兵器をもっているとしたら？もし先日の潜水艦発射式弾道弾実験もやはりブラフやビデオモンタージュでなかったとしたら。そのとき北朝鮮鎮圧作戦は、多数の犠牲と大規模破壊に転じるかも知れない。それも北朝鮮だけでなく、韓国、日本にも犠牲を出すような。日本にも米軍基地はあり、北朝鮮はそれらへ弾道弾を撃ち込む可能性もあるのだ。ゆえに、常にコルト拳銃をつかむカウボーイ式の習慣を捨て、話し合いを試みたほうがよくはないか。

<http://bit.ly/1Zhs02H>

## ケルンでパキスタンとシリアからの移住者に対する襲撃が相次ぐ

(スプートニク 2016年01月11日 21:06)

© REUTERS/ Yannis Behrakis <http://bit.ly/1RYHLHR>

ケルンでパキスタンからの移住者とシリアからの難民に対する襲撃が二件起こった。襲撃による犠牲者も出た。リアーノーヴォスチ通信が伝えたところによると、最初の襲撃は 20 人から成る集団

によって行われたということだ。

彼らは六人組のパキスタンに対して殴りかかり、結果として三人に治療が施されることとなった。別の事件では39歳のシリア人が暴行を受け軽傷を負ったと警察に伝えられた。いくつかの情報によると、「人狩り」のスローガンのもとに行われ、これについてロックグループとサッカーファンとの間で了解が取られていたということだ。警察は原因の解明について調査を続けるもこれに関して確認は取れていない。

<http://bit.ly/1mS0nec>

### **ドイツの機械製作会社がロシアの銀行からの融資を計画する**

(スプートニク 2016年01月11日 21:31)

◎ East News <http://bit.ly/10nIkVR>

ドイツの機械製作会社・設備会社連盟がロシア国内で展開中の事業の財務問題を解決すべくスベルバンク（ロシア貯蓄銀行）との交渉に入った。同盟の報道担当者ハリゲル・パウル氏によると、連盟の代表者がドイツの銀行からの融資を受けられなかった場合を考慮して機械製造の分野におけるロシア・ドイツの計画に対して積極的な融資をしてくれるようロシアの国家銀行に依頼する可能性はあるということだ。「イズベスチア」紙が伝えた。

<http://bit.ly/10nInRv>

### **サウジアラビアはイラン核プログラムに関する取引を破綻させようとしているーイラン外務大臣**

(スプートニク 2016年01月11日 22:06)

◎ AP Photo/ Brendan Smialowski <http://bit.ly/1PoNVLi>

サウジアラビアはイラン核プログラムに関する取引を破綻させ、全地域を対立に引き込もうとしている。ニューヨーク・タイムズ紙に掲載されたイランのザリフ外務大臣の記事で述べられた。

「サウジアラビアはどうやら（イランの）核問題の解決で、サウジアラビア自身による過激主義への活発な財政支援という真のグローバル規模の脅威が高まることを恐れているのだ。核合意破談戦略、地域の緊張を維持し、深化させるという戦略は、3つの部分からなる。西側への圧力、イエメンにおける戦争と過激主義財政支援を媒介とする地域の不安定化への協同の取り組み、イランに対する直接的な扇動、である」とザリフ外相。

また外相は、サウジアラビアでシーア派高位聖職者ニムル師が処刑されたことを受け抗議勢力がテヘランのサウジアラビア大使館を襲撃した事件後、イラン政府はサウジアラビア政府との対話を

再開する努力を払った、と強調している。「今はサウジアラビア当局が選択するときだ。過激派支援を続けるか、宗派間憎悪を助長するか、または地域の安定化に向けて建設的な役割を演じるか」と外相。

イランとサウジアラビアの関係は、2日、シーア派高位聖職者ニムル師が処刑されたことで、危機に陥った。これに抗議するイラン人たちがイランのサウジ大使館を襲撃、これを受けてサウジアラビア、バーレーン、スーダン、ジブチがイランとの外交関係を断った。イランの外交官らは国外退去を命じられた。

<http://bit.ly/1ZhtpBx>

### **ロシア航空宇宙軍は今年初頭、シリアのテロリスト拠点 1,097 ヶ所を攻撃した**

(スプートニク 2016年01月12日 00:45)

◎ 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation <http://bit.ly/1QX5VCk>

ロシア航空宇宙軍は今年初頭、シリアのテロリストのインフラ 1,097 箇所を攻撃した。同軍機動司令本部長官セルゲイ・ルツコイ大尉が述べた。

「ロシア航空宇宙軍はシリア国内の国際テロ組織の拠点への攻撃を続けている。今年最初の 10 日間で、311 回の出撃を行い、アレッポ、イドリブ、ラタキア、ハマ、ホムス、ダマスカス、デイル・エズ・ゾル、ハセカ、ダリア、ラッカの各地方の施設 1,097 箇所を攻撃した」とルツコイ氏。

標的はインフラ、石油採掘・加工施設、軍事装備や戦闘員らの集積地だという。攻撃の目的は、テロ組織の戦闘力を下げ、シリア軍およびダーイシュ（IS、イスラム国）と戦う愛国主義武装勢力の直接支援を行なうことという。

<http://bit.ly/1PTuGMI>

### **シリアのテロリストらはロシア航空宇宙軍の攻撃で大損害を出している—参謀本部**

(スプートニク 2016年01月12日 00:46)

◎ AP Photo/ Islamic State militant website <http://bit.ly/1NTt56H>

シリアのテロリストらは、ロシア航空部隊がシリア軍の攻撃を支援したお陰で、人的にも装備の上でも、大損害を出している。ロシア航空宇宙軍機動司令本部長官セルゲイ・ルツコイ大尉が述べた。シリアのテロリストらは、ロシア航空部隊がシリア軍の攻撃を支援したお陰で、人的にも装備の上でも、大損害を出している。ロシア航空宇宙軍機動司令本部長官セルゲイ・ルツコイ大尉が述べた。これによりシリア軍および愛国主義反政府派部隊は雨季および気温低下という悪天候にも関

わらず侵攻を継続できている、とルツコイ大尉。

<http://bit.ly/1UKWwvF>

### **ロシア航空宇宙軍の支援により、一月半でシリアの居住区 150 あまりが解放された—参謀本部**

(スプートニク 2016年01月12日 01:32)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <http://bit.ly/1RjcTSq>

昨年12月および今年1月初旬でロシア航空宇宙軍航空部隊の支援のお陰で、シリアの町や村150あまりが解放された。月曜、同軍機動司令本部長官セルゲイ・ルツコイ大尉が述べた。「2015年12月、戦闘員は134の町や村から追い出され、今年最初の日々に、さらに19が解放された。特に戦果が華々しいのはアレppo、ラタキア、ハマ、ホムス、ラッカの各地方である」とルツコイ大尉。

<http://bit.ly/10Ykrd4>

### **ウクライナ代表者の「ミンスク3」始動に関する発言は、素人的で不案内なもの—ロシア外務省**

(スプートニク 2016年01月12日 00:35)

© Sputnik/The Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation <http://bit.ly/1PTvnWi>

ロシア外務省のザハロワ報道官は11日、ウクライナの政治グループの代表者ロマン・ベススメルトニー氏が、1月1日からなんらかの新プロセス「ミンスク3」が始動したと発表したことについて、「素人的、さらには不案内なものだ」と指摘した。報道官は、次のように強調した—

「もし1年前にミンスクで開かれた『ノルマンディー4者（ロシア、ドイツ、フランス、ウクライナ）』のサミットで文書が採択されたならば、厳守は主な課題であり、それは今、和平プロセスの全当事者の前に前に立ちはだかっている。」

<http://bit.ly/10MtGuQ>

### **IMF専務理事：中国経済は合法的な移行期間に入っている**

(スプートニク 2016年01月12日 00:37)

© AFP 2015/ Saul Loeb <http://bit.ly/10f3J5F>

中国の経済成長モデルは現時点で合法的な移行期にある。IMFのラガルド専務理事が述べた。「中国経済は極めて重要な移行期を通過中だ。非常に高いテンポの経済成長が認められた時期を脱

し、より安定的な成長期に差し掛かっている」。新華社のインタビューで述べた。同氏によれば、中国は今も世界第2位の経済大国だ。「中国は経済規模で米国に続いて第2位だ。その経済は成長を続けている。つまり、他国での原料購入が続くだろう」という。

ラガルド氏によれば、様々な原料を外国から買おうとする中国の注文の量は消費の下落に続いて低下しており、これで中国の原料生産国、たとえばアフリカ諸国への投資の一定の減少を引き起こしている。一方で同氏は、このプロセスは原料生産国の最大の顧客たる地位を変更するものではない、と強調した。

中国が通貨政策を含む経済政策を修正することに関しては、ラガルド氏は、再度、移行期にこうした動揺があるのは当然予想されることだ、と指摘した。

<http://bit.ly/22WAz2Q>

### **バグダッド最大級のショッピングモールでテロリストが人質を取る 7人死亡**

(スプートニク 2016年01月12日 02:32)

© AP Photo/ Karim Kadim <http://bit.ly/10f4c7H>

イラクの首都バグダッドにあるショッピングモールで、武装集団が人質をとった。バグダッドの警察が発表した。AFP通信の情報によると、7人が殺害された。イラクの首都バグダッドにあるショッピングモールで、武装集団が人質をとった。バグダッドの警察が発表した。

<http://bit.ly/1W24rWK>

### **ブルガリアの首相、「サウスストリーム」の復活を予期していた**

(スプートニク 2016年01月12日 03:53)

© Sputnik/ Aleksei Nikolski <http://bit.ly/1PoPaKm>

ロシアが「サウスストリーム」計画を再開した。ブルガリアのスタンダルト紙によれば、ボイコ・ボリスフ首相はこれについて周囲のものに語っていたという。

先週末、ブルガリアの首相は計画の復活を非常に喜び、腕をこすり合わせながら「みんなエルドアン（トルコの大統領）がどんなにすばらしく、ボイコがどんなにだめかということがわかっただろう」と感嘆の声をあげた。計画の再開は近日中に実行に移される。現在のところ「サウスストリーム」は欧州連合の第三エネルギーパッケージに対応するものであり、「バルカン」のガス配給センターの創造という考えと完全に調和するものでもある。年間総供給量 630 億立方メートルを誇るガスパイプライン「サウスストリーム」の建設は 2014 年の 12 月にロシアによって中断された。中

止の理由としてはこの計画についてブルガリアの立場が曖昧であったことが考えられている。代替案としてトルコ領内を通る「トルコ・ストリーム」の建設が決定したが、この計画は2015年末のロシア・トルコ関係の急激な悪化のために実現が危ぶまれている。

<http://bit.ly/10f4w6B>

### **日本の副総裁がプーチン大統領と安部首相の講和条約締結を望む**

(スプートニク 2016年01月12日 07:27)

© Photohost agency <http://bit.ly/1KQsZdw>

日本とロシアは両国が安部政権とプーチン政権下にある間に可能性を生かして講和条約に調印する必要がある。日本の与党である自由民主党の副総裁、高村正彦氏が月曜日、露下院の憲法・国家建設委員会委員長ヴラジーミル・プリギン氏との会見でこのように述べた。

「第二次世界大戦の終結からすでに70年経ったが、両国間ではこれまでのところ講和条約が結ばれていない。これは残念なことだ。現在両国にはそれぞれ強いリーダーがいるのだからこの状況を生かして講和条約の締結に力を入れるべきだ」と高村氏は指摘する。彼はまた2012年からすでに12回も2カ国会談が行われている事実を挙げ、プーチン大統領と安部首相の個人的な関係も高く評価していると述べた。プリギン氏は日露対話はいかなる対外的な要素によっても左右されるべきではないと語った。「あなたが日本の議会で対ロ友好的な立場を指導していることを考慮すると、今回の訪問は素晴らしいきっかけとなるでしょう」とプリギン氏は強調した。自由民主党副総裁の高村正彦氏は自由法曹団名誉会長として訪露した。

<http://bit.ly/10nLmt7>

### **プーチン大統領：Su-24の一件に関するトルコ政府の行動は屈辱的**

(スプートニク 2016年01月12日 15:00)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1KcuRhP>

ロシアの爆撃機 Su-24 を撃墜しながらロシアに対し説明を試みず、NATOの保護を求めたトルコの行動は、トルコ自身にとって屈辱的であり、いささか奇妙なものに見える。プーチン大統領が独紙ビルトのインタビューで述べた。

「トルコ指導部は、テロリストらに攻撃を行っていた我々の爆撃機を撃墜するという軍事犯罪を犯しながら、ロシアに対し説明を試みず、保護を求めてNATO本部に駆け込んだ。これは非常に奇妙に見えることだし、トルコにとって屈辱的なことに思える」とプーチン大統領。

プーチン大統領は、トルコとの間に起こった問題は、トルコがNATOの一員であることとは無関係である、と述べた。「トルコはNATOの一員だ。しかしこの一件はそのこととは無関係だ。誰もトルコを攻撃したわけではないのだ」とプーチン大統領。

「繰り返すが、NATOは攻撃に対して加盟国を守るものだ。しかしトルコを誰も攻撃はしていない。トルコに世界のどこか、近隣諸国における利害関係があったら、NATOはそれを保護し、その利益を保障しなければならないとでもいうのか？ ドイツなどNATOの他のメンバーが、トルコが近隣領域を獲得する手助けをしなければならない、などと？」とプーチン大統領。

<http://bit.ly/1Q3RrPZ>

### **プーチン大統領、オバマ大統領の発言について：外国について軽蔑的に話すのは間違い**

(スプートニク 2016年01月12日 14:59)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1UNuff1>

米国のオバマ大統領の地域大国としてのロシアをめぐる言葉、また外国について軽蔑的口調で評価を下す試みは誤った立場であり、自らの絶対性を証明する志向の表れである。プーチン大統領が述べた。「外国について軽蔑的口調で評価を下すこと、またその試みは、反面で、自らの絶対性を証明する志向の表れである。それは誤った立場であると思う」。地域大国としてのロシアをめぐる米国のオバマ大統領の言葉について、プーチン大統領が独紙ビルトのインタビューで述べた。

「もし地域大国としてのロシアをめぐる議論を展開するなら、まずはどのような地域が問題になっているのかを明らかにすべきだ。地図を見て、言わなければならない。それは欧州部分のことを言っているのか？それとも日本や、アラスカを考えれば米国と、また中国と近隣している、東部のことか。それとも南、はたまた北。北では我々は北極海を隔ててカナダと隣り合っている。それとも南？ どこだ？どの地域についての話なのだ？」とプーチン大統領。しかし米国大統領の発言を気にしてはいない、自分の意見を言う権利は誰にでもある、と大統領。「これは彼の意見だ。また、米国、米国人というのは、絶対的なものである、という彼の意見も知っている。そのどちらにも私は賛成しない」とプーチン大統領。

<http://bit.ly/114DKD1>

### **メディア報道：ロシアは以後ウクライナに電力を販売しない意向**

(スプートニク 2016年01月13日 00:41)

© Sputnik/ Artem Kreminsky <http://bit.ly/1W5Ex4o>

クリミア向けのウクライナのエネルギーの購入が拒否されたため、ロシアはウクライナへの電力

供給に関する合意を延長しない。コメルサント紙がロシア・エネルギー省の情報として伝えた。

ロシアの電力のウクライナへの供給に関する年間契約は2014年12月30日に発効。両者は同時にクリミアへの遅滞なき電力供給についても合意した。ウクライナからクリミアへ、ロシアからウクライナへという2つの流れは、2016年1月1日をもって失効した。

「ロシアはロシアからウクライナへの電力供給について交渉を行ってはいない。延長はない。合意はウクライナからクリミアへの電力供給合意とリンクしたものだからだ」とエネルギー省。

クリミアへの電力供給に関する契約は昨年末日をもって失効。次の合意の文書に「クリミアはウクライナの領土」という文言を盛り込むというウクライナの要望にロシアは同意しなかった。こうした文言を盛り込むことについて特殊な調査を行ったところ、クリミア市民の93%が反対であるということになった。調査の結果が公表されて後、当局は契約延長問題を取り上げなくなった、とコメルサント紙の情報提供者。

<http://bit.ly/1RkSIDC>

## 韓国の有識者ら、核武装の必要性を訴える

(スプートニク 2016年01月12日 16:05)

© Fotolia/ Twindesigner <http://bit.ly/1P9HYBq>

北朝鮮の核実験は韓国の専門家筋の意見を根本的に変え、一部の専門家が、韓国も核兵器を保有すべきだ、と確信するに至っている。韓国の聯合通信が伝えた。北朝鮮は6日、「米国が主権を脅かしている」との口実のもと、水素爆弾の実験を行ったと発表した。

「核兵器を持った方が韓国にははるかに有利だ。通常兵器の大量購入の費用がはるかに低減されるし、青年の兵役期限もはるかに少なくできるだろう」。南北関係研究の権威で世宗（セジョン）王記念研究所民族統合戦略室長のチョン・ソンチャン氏が述べた。同氏はこれまで非核化対話に前向きな立場だったが、北朝鮮による今回の実験で、「非核化が達成不能の課題であることが明らかに確証された」という。

聯合通信はまた、統一問題研究所長でコンヤン大教授のキム・テウ氏の意見を紹介している。氏によれば、韓国は同盟国である米国との交渉を通じて核武装という課題を解決すべきである。「韓国は外部の力に高度に依存しており、韓国にとって核武装は非常に困難である。核保有は国際社会の批判と制裁を招くからだ。もし北朝鮮を制止できないなら、韓国にも核兵器は必要だ、と主張できる」とキム・テウ氏。

7日には韓国議会の与党セヌリ党議員ウォン・ユチョル氏が、「北朝鮮の破壊的・壊滅的な原子力に対抗」するためには、韓国は「自らの主権的権利に基づき、平和原子力を保有する時だ」と発

言し、核保有に関する議論が高まっている。

<http://bit.ly/1W5FeKZ>

### **プーチン大統領、アサド大統領を救う可能性についてコメント**

(スプートニク 2016年01月12日 17:17)

◦ Sputnik/ Aleksei Druzhinin <http://bit.ly/1M6zv1x>

プーチン大統領は独ビルド紙からのインタビューに答えたなかで、シリアのアサド大統領に対し、自国から逃亡する必要がある際にはロシアへの避難を提供する可能性についてコメントした。プーチン大統領は、ロシアにとっては、必要とならばシリアのアサド大統領に避難場所を提供するのは困難ではないものの、こうした問題を検討するのは時期尚早と答えた。

「これを検討するのはまだ早い。我々はスノーデン氏に避難場所を提供したが、これはアサド氏に提供するより困難だった。」

プーチン大統領は、こうした問題を検討するのはシリア国民が自らの見解を表してからのお話だと語り、「それが民主主義的な方法で行われれば、アサド大統領にはどこにも逃げる必要がないかもしれない。それに彼が大統領でありつづけるかどうかも重要なことではない」とコメントした。

<http://bit.ly/1mU7zb8>

### **トルコのイスタンブールの中心部で爆発（動画）**

(スプートニク 2016年01月12日 20:59)

◦ REUTERS/ Kemal Aslan <http://bit.ly/1P9Lkof>

イスタンブール中心で爆発。犠牲者が出ている模様。トルコのイスタンブール中心部にあるスルタンアフメト広場（日本ではコンスタンティノーブル競馬場の名称で知られる）付近で大爆発が発生。ロシアのNTVテレビが現場から報じている。

地元マスコミの報道では、爆発の結果、複数の死亡者が出ており、中にはドイツからの観光客も含まれている。爆発があったのは路面電車の停留所付近。爆発の原因は現段階では不明だが、自爆テロの可能性も取り沙汰されている。現場には多数の救急車が駆けつけており、スルタンアフメト広場は警察によって立ち入りが禁止されている。爆破装置を無害化する専門家らも到着した。

**動画** <http://bit.ly/1TTKfow>

動画 <http://bit.ly/1ShmTf8>

<http://bit.ly/1W5HSk3>

## イスタンブール中心部で爆発、少なくとも 10 人が死亡し、15 人負傷

(スポーツニク 2016 年 01 月 12 日 20:59)

© REUTERS/ OsmanOrsal <http://bit.ly/1nhmUTr>

イスタンブール県庁は、スルタンアフメト広場での爆発によって 10 人が死亡、15 人が負傷したことを明らかにした。爆発が起きたのは 12 日朝、イスタンブール中心にあるスルタンアフメト広場付近の路面電車の停留所。事件当時、現場には観光客の集団がたっていた。現在、広場は警察により立ち入りが封鎖され、爆発物の無害化の専門家らが到着している。爆発原因については現段階では公式的な発表はないものの、警察は自爆テロ犯の犯行もありうるとしている。イスタンブール県の発表では「スルタンアフメト広場の爆発で 10 人が死亡、15 人が負傷。現在、爆破装置の種類が検証中。」

<http://bit.ly/10hfE2S>

## フィリピン最高裁、米国との安保合意に合憲判決

(スポーツニク 2016 年 01 月 12 日 18:47)

© AFP 2015/ Ted Aljibe <http://bit.ly/10q3S46>

フィリピンの最高裁は 12 日、フィリピンにおける米国の軍事プレゼンスの拡大を許す米国との安全保障合意は違憲ではないという判決を下した。ロイター通信が明らかにした。

最高裁では 10 対 4 で過半数の裁判官が、フィリピン議員の提出した国防分野の協力拡大についての合意は違憲であることを認める請願書の受理に異議を唱えた。これより以前、裁判所は、左翼政治家らが疑問を呈するこの合意の合憲性について、2 度も決定を先送りしてきた。

2014 年 4 月、米国とフィリピンは地域における米国のプレゼンス拡大合意に署名。合意の効力は 10 年。合意によれば米国は「一時的およびロータリーの駐留の原則」でフィリピンに追加的な兵力を配備できる。米軍はまた、米軍にはさらにフィリピンの基地に爆撃機、軍艦を配備する権利が付与されている。

これより以前、2014 年、マニラの米大使館付近では米フィリピン間の軍事協力合意の効力停止を求め、抗議行動が行われ、警察との衝突にまで発展している。抗議運動のリーダーの一人は本合意について、フィリピンの「国民主権を売り渡す」に等しいと語っており、抗議市民からも、これに

よって中国との関係は複雑化する一方だという声が上げられている。

<http://bit.ly/1RKW8xV>

## 尖閣論争で日中は戦争すれすれ？

(スプートニク 2016年01月12日 20:01 アンドレイ・イワノフ)

© AP Photo/ Emily Wang <http://bit.ly/1P1BdXU>

中谷防衛大臣は、尖閣諸島（釣魚列島）付近の警備水域に中国の軍艦が侵犯した場合、日本は軍艦を派遣する可能性を示唆した。これはつまり、日本は尖閣が原因で中国と戦争を起こす構えだということなのだろうか？ この問いについて、モスクワ国際関係大学のアンドレイ・イワノフ上級研究員の意見をご紹介します。

「法律という見地からすれば、それが国際法であろうと、国内法であろうと、自国領土を守るために軍艦を用いるという日本の構えは全く持つてごく自然で法にかなったものに見える。いかなる国もそのように振舞うべきだからだ。例えばロシアは自国の国境警備員らに対し、ロシアの水域で密漁などを行う外国船が服従しない場合、これに対して発砲を行うことを許可している。ロシアの海上の境界線を他国の軍艦が侵犯した場合、これを拿捕し、ロシアの水域から追い出すためにロシア艦隊の軍艦が派遣されることは疑いようもない。

こうした状況は瞬時にして軍事衝突へと拡大しかねないことは明白だ。すべては双方がいかに抑制を働かせるかにかかっている。尖閣に関しては日本は今まで、日本の水域に中国の軍艦が侵入し、領空を中国のパトロール機が侵犯したときでさえも、こうした自制心を発揮してきた。

ところで中国で尖閣をめぐる抗議行動が激化したのは、2012年、日本が諸島を地権者である日本人民間人から買い取った後のことだ。これを中国は扇動と受け止めた。尖閣を巡る論争が深刻化し、日中関係は最高レベルのコンタクトが一時停止されるなど、悪化の一途をたどった。こうした状況が互いに最大の貿易経済パートナーである日本にも中国にも気に入らないのは明白だ。2015年、日中の首脳が多数の国のあつまる国際的なフィールドで顔を合わせた時に、両国の関係改善にある種の兆候が認められた。

まさにこのために、中谷防衛大臣のこの声明はそれが全くもって正しく、合法的なものでありながらも、いくつかの誤解を呼んでいる。もし中国が日本との関係正常化に関心を持っているのであれば、こうした関係に水をさすような行動を尖閣付近で起こすことなど計画しないはずだ。だが見方を変えれば、こここのところ中国は自国の利益の保護を断固として行うところを見せ付けようとしている。たとえば南シナ海の係争諸島付近に軍事施設を建設していることもその一例だ。中国は、他国が中国のことを意志が弱く、断固とした姿勢を示すことができないのだろうと疑っているのではないかと恐れているようなのだ。このため、中谷防衛大臣の声明は望むところと反対の効果を与えかねないものとなる。中谷防衛相が欲していたのは尖閣防衛に軍艦を派遣する断固とした決意を

表すことで、中国にこの諸島付近で軽率な行為をとらぬよう抑制することだった。中国が、日本の大臣の計画になど驚いていないところを見せ付けるためだけに、再び尖閣付近で軍事的な筋肉を見せびらかすことなど望んでもいないだろう。中国がこれを行わないための思慮を持ち合わせていようと、脅威ともとれる中谷防衛大臣の声明はようやく改善の兆しを見せ始めた日中関係の雰囲気をつまらなくしてしまいかねない。

領土問題のように二国関係のこんなに複雑な問題はプロフェッショナルに解決せねばならない。つまり外交官らがこれに取り組むべきなのだ。たとえば軍部やジャーナリストなど、外部の人間がこのプロセスに介入すれば、これは妥協の模索を複雑化させるだけのことだ。平常心や平和は軍部やジャーナリストには所詮必要としていないのだと見過ごすこともできるだろう。軍人やマスコミ関係者はセンセーションも戦争もなくなれば、失業するのではないかと危惧していることも例外ではない。だが、軍部もマスコミも人類全体の大部分をなしているわけではなく、人類社会の運命を決める権利を持っているわけでは全くないのだ。」

<http://bit.ly/10hg7C7>

## 米国、韓国に続き、北朝鮮による弾道ミサイル発射の映像はフェイクであると断定

(スプートニク 2016年01月12日 20:25)

© AP Photo/ Ahn Young-oon <http://bit.ly/1J1UeYs>

北朝鮮の弾道ミサイルが成功裏に発射された模様を収めたとされるビデオは偽物である。カリフォルニアのミドルベリー研究所附属ジェイムス・マルティン拡散問題研究センターが結論を下した。ロイターが伝えた。同センターが北朝鮮テレビの映像を調査し、映像が、2014年5月に行なわれた前回のスカッドミサイル打ち上げの映像と新しい映像を無理に組み合わせたものに過ぎないことが分かった。メリッサ・ハンナム上級分析官によれば、新たな映像を作るに際しては、ミサイルが破裂する場面が削除された、という。

また、分析の結果、北朝鮮のテレビで報道されている2つの映像は、同一のケースを映した2つの映像に過ぎない、ということが分かった。「違う角度から撮られた映像なのだが、数発が相次いで発射されたという印象を与えるよう、編集されていた。しかし立て続けに映像を見比べれば、同一の事象であることが分かる」と専門家。北朝鮮の映像が捏造であるとの見方を、先に韓国軍が示していた。それによれば、実際には発射は失敗した。北朝鮮はまだ弾道ミサイルを搭載し、常時機動が可能な潜水艦を保有していない。1月初頭、北朝鮮の朝鮮中央テレビの放送で、潜水艦発射式の弾道ミサイルの発射の映像が映された。ミサイルが水中から突き上がり、空に消えていく、というもの。昨年12月に行なわれたものだった。

<http://bit.ly/1ShnBJ4>

## **エルドアン大統領：イスタンブールの爆発はシリア出身の自爆テロリストによるもの**

(スプートニク 2016年01月12日 21:49)

© AFP 2016/ OZAN KOSE <http://bit.ly/1Q3XqV1>

トルコのエルドアン大統領は、イスタンブール旧市街のスルタンアフメット広場における爆発は、シリア出身の自爆テロ犯による「テロ行為である」と断定した。「スルタンアフメット広場におけるテロ行為はシリア出身の自爆テロ犯によるものであり、これを厳しく非難する」。アンカラで外交官らを前に大統領が述べた。NTVが中継した。

<http://bit.ly/1KcyEM1>

## **エルドアン大統領、イスタンブールの爆発で複数の外国人が死亡したことを確認**

(スプートニク 2016年01月12日 21:29)

© REUTERS/ OsmanOrsal <http://bit.ly/1nhpJEa>

トルコのエルドアン大統領は、イスタンブール旧市街のスルタンアフメット広場におけるテロ行為により、複数の外国人が死亡していることを確認した。「今のところ死者は10人で、中にはトルコ人も、外国人もいる。15人が負傷した」。アンカラで外交官らを前に大統領が述べた。NTVが中継した。

<http://bit.ly/1Zslog4>

## **イスタンブール自爆テロ犯の身元が判明：27歳のシリア人**

(スプートニク 2016年01月12日 21:51)

© REUTERS/ OsmanOrsal <http://bit.ly/1nhmUTr>

10人が死亡、15人が負傷したイスタンブールの爆発はシリア出身の自爆テロ犯の犯行だった。事件を受けて開かれた緊急安全保障会合後アンカラで開かれた会見で、トルコのクルトゥルムシュ副首相が述べた。

「自爆テロ犯が1988年生まれのシリア人であることが証明された。現場に遺骸の一部が見つかった」と副首相。CNNトルコが中継で伝えた。

<http://bit.ly/1SNGJhj>

## トルコ政府、イスタンブールで起きた爆発に関する情報の公開を禁止する

(スポーツニク 2016年01月12日 22:15)

© REUTERS/ OsmanOrsal <http://bit.ly/10hhG2R>

トルコ政府が、10人が死亡し15人が怪我を負ったイスタンブールの爆発に関するメディアの情報公開を禁止したと火曜日アナドル通信が報じた。情報公開の禁止は刊行物、テレビ、ラジオ、ソーシャルネットやすべてのネット上のマスメディアにおけるニュース、インタビュー、批評とそれに準ずる記事に及ぶものとなっている。トルコではこれまでも、捜査の便を図るためかあるいは倫理的な理由から、テロ事件に関係する写真や映像の公開が禁止されるケースがあった。一番最近だと、同様の措置が、10月にアンカラで起き、103名の死傷者を生んだテロ事件の際にもとられた。

<http://bit.ly/1ZZ1ZVY>

## メルケル首相：欧州は難民を管理できない

(スポーツニク 2016年01月12日 22:44)

© AFP 2016/ Fredrik von Erichsen <http://bit.ly/1PVQzLt>

マインツで開催されたビジネス・フォーラムでドイツのメルケル首相は、欧州当局は移民危機をめぐる状況をしかるべき形で管理できる状態にはない、と述べた。英紙デイリー・メールが報じた。「難民が欧州に流入するという問題に突如直面した。見ての通り、我々は脆弱だ。現状では、望ましい形の管理体制が整っていないからだ」と首相。メルケル首相はまた、欧州の通貨をめぐる状況は、EU内の移動の自由と直接的に結びついている、とした。

「国境をほぼ障害なしに通過できる可能性のない統一通貨などを持つ事ができるなどという素振りは見せないほうがよい」と首相。さもないとすれば欧州の統一市場は「大きく損なわれる」という。首相は、ドイツは自由移動の擁護を是とするべきだ、と主張した。メルケル首相の移民政策はドイツ国民の間で、およびEU全域で、大きな疑問を呼んでいる。大晦日の夜、新年を祝うケルンの中心部で、ドイツ市民が移民・難民に集団で襲われる事件が発生した。

<http://bit.ly/1RkVBV1>

## 米国の最大手投資銀行5行、原油価格下落と中国の生産低下で損失

(スポーツニク 2016年01月12日 23:58)

© AFP 2016/ JOHANNES EISELE <http://bit.ly/1mWs4nZ>

米国の最大手投資銀行5行は昨年第3四半期から利益が落ちていたが、この傾向はこの先3ヶ月

続く見込み。クレディ・スイスの評価では、J Pモルガン・チェース、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、バンク・オブ・アメリカ、シティグループの損失額は、総計 80 億ドルとなる。昨四半期からは 15%の縮小となる数字だ。

原油価格下落と中国からの否定的な情報で、投資が旺盛に行なわれなくなっている。サウジアラビアと北朝鮮の政治的緊張も、投資には向かい風となっている。一部の銀行は、最終四半期の収益についても、暗鬱な予測を示している。ドイッチェ・バンクによれば、J Pモルガンは、前四半期比で 16%の減収という成績を反映した報告を最初に提出する。アナリストらは、純益は昨年比で 5%縮小する、と予測している。

モルガン・スタンレーは投資部門の社員を全体の 4 分の 1 にあたる 470 人削減する計画を発表。2008 年以降は大手銀行で人員削減が相次ぎ、たとえばシティグループは、2008～2012 年の期間だけで 75,000 人を解雇した。

問題は、エネルギー資源部門その他、多額の負債を抱えた部門からの損失が、金利マージンによる純益で補填されるかどうかという点だ。もしそうならなければ、各行はさらなる損失を出すことになる。

<http://bit.ly/1Zs3AE9>

## 露日は深刻な問題についても互いに質問しあい、答えあうことを恐れない

(スプートニク 2016 年 01 月 13 日 00:40 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Eduard Pesov <http://bit.ly/1P9S7hF>

モスクワ入りしている高村正彦・自民党副総裁が、鳩山由紀夫氏に代わり、日本におけるロシア文化祭の実行委員長になった。高村氏は日本の与党の政策決定上のキーパーソンであり、自民党切っの外交通として知られる。また、ロシアのクラシック音楽の愛好家としても知られる。

高村氏は今回の訪問で、ラヴロフ外相やナルィシュキン下院議長と会談する構えだ。なお、ナルィシュキン氏は、日本におけるロシア文化祭の共同実行委員長である。先に報道されているように、今回の訪問は、今年、両国対話を活性化し、様々なレベルで伝統的なコンタクトを継続することを目指したものである。高村氏自身、訪問目的のひとつは「ハイレベル対話継続のチャンスを模索」することにあると述べている。

リアーノーヴォスチのインタビューに対し高村氏は、プーチン大統領に宛てた安倍首相の書簡を手渡すことになっている、と明かした。おそらくそこにはプーチン大統領の訪日に関する記述があるだろう。また、安倍首相がロシアのいずれかの都市を訪問する計画についての言及もあるだろう。たしかに昨年 11 月にトルコのアンタルヤで行なわれた G20 サミット後、そうした招きがプーチン大統領から安倍首相にあったことが判明している。専門家によれば、安倍首相は 5 月に三重県で行な

われるG7サミットの前に欧州歴訪を計画している。その途中でロシアに寄り、プーチン大統領と会談する可能性もある。会談場所の候補と目されているのは、サンクトペテルブルグまたは、ウラジオストクだ。

高村氏は11日、日本の国会との協力を担当するロシアの議員団と会合を持ち、露日関係を討議した。高村氏によれば、「ロシアの議員たちとの率直な意見交換で、議会間交流のさらなる活発化、両国間の信頼関係強化が促進される」。一方、日本の国会との協力を担当するロシアの議員団調整役であり、ロシア議会下院天然資源・自然利用・エコロジー委員会副委員長のミハイル・スリペンチュク氏は次のように述べた。

「議員同士の会合は極めて重要と思う。なぜなら我々は、深刻な問題についても、互いに質問しあい、答えあうことを恐れないからだ。我々が日本にいた当時、ウクライナについての質問にも回答を行なった。今我々は全く冷静に、日本の議員らとクリル諸島について話している。なぜなら彼らも我々も、この問題が重要であることを理解しているからだ。そうした率直な対話のお陰で、鋭利な角がだんだん鋭利でなくなっていくのである。よって、議員間の交流は、両国関係にとって極めて重要なのだ。元外相で現在は日露友好協会を率いる高村氏との会談では、私はいつも、両国のふたつの文化が同盟を組むことで、世界経済に強い刺激を与えることが出来る、と強調する。ロシアは日本と仲良くし、日本はロシアと仲良くしなければならぬ、と。今回の会談では、プーチン大統領の訪日が準備されている、との一定の情報があった。両国関係の多くが今、この訪問にかかっていると思う。」

高村氏がモスクワで持つ一連の会談では、諸々の国際問題にも言及がなされる見込み。中東情勢や北朝鮮の先日の行動についても意見が交わされる。日本のメディアによれば、北朝鮮に対する一定の措置を講じるための議論もなされる。

高村氏の訪露は13日まで。

<http://bit.ly/1ZZmHCD>

## ダーイシュ（IS）、オンラインショップをオープン

(スプートニク 2016年01月13日 06:30)

◎ AP Photo/ File <http://bit.ly/1jc0vU5>

ロシアを含む一連の国々で活動が禁止されている組織ダーイシュ（IS、イスラム国）が青年をおびきよせる手段をまたひとつ考案した。オンラインショップだ。カナダのサーバー、トルコのドメインによるサイト <http://Iskart.com>（現時点でアクセスは禁じられている）では、夢のような商品が、大割引で販売されている。ラインナップは実に多様だ。車、バイク、テレビから自転車まで。サイトの狙いは物品販売だけではない。「聖戦」に新しい人々を引き込むという狙いもある。豊かな暮らしや富に魅せられた人がダーイシュの戦列に加わるという、手の込んだ計画である。軍事評論家のアフサル・カリム氏は次のように述べた。

「インドを含む多くの国の若者は、高価な品々に易々と釣られてしまう。このような『ソース』により青年は二つ返事で『聖戦』に参戦してしまう。ダーイシュは新人勧誘のためなら何でもするという、原理も原則もない組織なのだ、ということを理解するべきだ。」

サイトには、イラクとシリアにはダーイシュ戦士らが「戦利品」を売買する一連の商店がオープンしている、と書かれている。こうした「委託販売店」がダーイシュの支配地域に所在していることは注意を要する。インド軍の退役大佐、G.C. カーナ氏は次のように述べた。

「ダーイシュはこのような形で独自の経済を創出しようとしているのだ。サイトにはダーイシュに忠誠を誓う人々、特に戦闘員らを、物質的に奨励するという目的もある。またこのサイトは、ダーイシュの掌握している地域に住む人々は、正常な、むしろ豊かな生活を送っており、『戦利品』やその売却益など多数の収入源のある戦闘員らはさらにより暮らしを送っている、ということを示す試みでもあるのだ。」

当該サイトはむしろ、物質的資産を増大させるためのダーイシュの試みでもある。多くの専門家の意見では、ロシア航空部隊の破壊的な攻撃を受け、ダーイシュは新たな収入源を探しているのだ、ということだ。

<http://bit.ly/10q6IGb>

## 中国、日本との領土問題は対話による調整を望む

(スプートニク 2016年01月13日 08:12)

◎ AP Photo/ Kin Cheung <http://bit.ly/1P9Tv3S>

中国外務省報道官の洪磊氏は、東シナ海における日本との領土問題を対話を通して調整したいという希望を尖閣諸島への自衛隊派遣の可能性を日本政府が発表した後に表明した。12日に日本の中谷元防衛大臣が「警察、海上保安庁などの対応が困難な場合、海上警備行動で自衛隊が対応することは原則としてある」と発言した。中谷防衛大臣によれば、この原則に新たな点はなく、海上における対応機構は昨年五月に内閣で決定しているということだ。

「尖閣諸島における我々の立場は一貫性のある明確なものだ。これらの島は歴史的に中国に属する。中国は断固として自国の主権を擁護したい。だが同時に東シナ海の状況の先鋭化も望まない。我々は状況を理性的な手段、対話と協議とを通じて調整していきたい」と洪磊氏はブリーフィングの中で日本側からの声明に言及しつつ述べた。

<http://bit.ly/1ZZnkvV>

## ドイツ国民：移民による女性の暴行はケルンに限ったことではない

(スプートニク 2016年01月13日 09:40)

© AFP 2016/ Roberto Pfeil <http://bit.ly/1JJwusd>

移民による暴行の被害者となるのがドイツ国内で流行しているらしい。新年に連続して起きた事件に関連してケルンだけですでに少なくとも 516 人の女性が警察に被害届を提出している。いくつかのデータと照らし合わせると、この数はそもそもあの不幸な夜にケルンの広場にいた人の数を上まわっている。

ドイツの町フロイデンシュタットの住人ナターリア・テケルさんはロシアの情報通信社「リドゥス」のインタビューで新年の事件があった後は一人で日没後外出するのが恐いと語った。

「メディアは基本的にケルンで起きた事件を報道しているが、私たちの街から車で 30 分ほどで行けるシュトゥットガルトでも同じ時間に同様の事件が起きています。これが移民によって示し合わされた行動であることは明白です」と彼女は言う。

彼女によればシュトゥットガルトでは近東からの移民による暴行の被害者の届け出が 100 件以上も出ているという。フロイデンシュタットにもこの数ヶ月で 800 人以上の難民がやってきたが、その中には立派な家族もいるが若い独身の男性もいると彼女は続ける。人口 2 万 5 千人の町にとってこれは非常に大きな数字だと言える。

彼女の夫もまたトルコからの移民であるが幼少からドイツで育ち、一般のバイエルン市民と区別できるようななまりはないという。

<http://bit.ly/1PVT544>

## CNN：米国を筆頭とする国際有志連合は市民の命を犠牲にダーイシュ（IS）の財政基地を破壊した

(スプートニク 2016年01月13日 12:27)

© AP Photo/ Rwa Faisal <http://bit.ly/1P0det1>

10 日、米国を筆頭とする国際有志連合は、テロ組織ダーイシュ（IS、イスラム国）の支配下にあるイラクのモスル中央部を爆撃した。

CNNによれば、軍司令部は、そこにダーイシュの「財政基地」、すなわち、傭兵への賃金支払いや作戦の実施に使われていた巨額の現金の保管庫があるという情報をつかんでいた。保管されていた正確な金額は不明だが、国防総省によれば、「数百万」とのこと。

建物周辺に 900kg 爆弾が 2 発投下された。しかし、付近には普段、大勢の市民がいる。CNNに

よれば、米軍司令部はそのことを知っていたが、あまりに重要な標的であったため、破壊するためなら市民の犠牲もいとわない、という姿勢を貫いた。国防総省によれば、攻撃で最大 50 人が死亡した可能性がある。CNNによれば、中間的なデータでは、爆撃でダーイシュ戦闘員以外に 5 人が死亡した模様。まだ正確な分析は終了していない。

CNNによれば、「この数週間それぞれの標的が個別の分析にかけられ、有志連合は重要な課題を達成するためなら市民の犠牲もいとわない構えだ、と米国は発表している」という。これまで米国を含む一連の西側諸国は度々、ロシア軍のシリアにおける行動でテロ組織の戦闘員でなく市民が死亡しているとしてロシアを批判してきた。

<http://bit.ly/114Myck>

### **トルコ首相：イスタンブールのテロの犠牲者は全員が外国人**

(スポーツニク 2016 年 01 月 13 日 14:54)

◎ AP Photo/ Burhan Ozbilici <http://bit.ly/1Izk1QM>

トルコのダウトオール首相は、イスタンブール旧市街のスルタンアフメット広場におけるテロの犠牲者は全員が外国人だった、と述べた。中にはドイツからの観光客もいるという。

火曜朝、スルタンアフメット広場脇の路面電車の停留所付近で、大きな爆発があった。現場には観光客の一大団がいた。当局発表では、少なくとも 10 人が死亡、15 人が負傷し、大半が外国人、とのことだった。エルドアン大統領は、シリア出身の自爆テロ犯による犯行だ、と断定した。「イスタンブール中心部のテロの犠牲者は全員が外国人だ。中にはドイツからの観光客もいる。メルケル首相には哀悼の意を述べた」とトルコ首相。NTVが中継した。

<http://bit.ly/10sc5om>

### **シリア軍、アル=ヌスラ戦線のラタキアにおける重要拠点を制圧**

(スポーツニク 2016 年 01 月 13 日 14:53)

◎ AP Photo/ Alexander Kots/Komsomolskaya Pravda <http://bit.ly/1RmEPEX>

シリア政府軍は西部のラタキア県におけるテロ組織の重要拠点であるサルマ市を完全に制圧した。軍の発表による。12 月半ば、軍はサルマ近郊のアル=ヌスラ戦線の戦略的要衝を制圧した、との発表があった。「我が軍は、人民蜂起軍の支援を受け、サルマの居住区と近隣の高地を完全に掌握した」。シリアの国営テレビ放送をAFPが伝えた。

ロシアは昨年 9 月 30 日よりアサド大統領の要請を受けダーイシュ（IS、イスラム国）およびア

ル＝ヌスラ戦線の拠点へのピンポイント空爆を開始。この間ロシア航空宇宙軍はカスピ海艦隊の戦艦および黒海艦隊の潜水艦「ロストフ・ナ・ドヌー」の参加のもと、戦闘員数百人、テロリストらの拠点数千を破壊した。

<http://bit.ly/1Q6VvPs>

### トルコのネットユーザーのテロへの反応：我々は奈落へ落ちかかっている

(スプートニク 2016年01月13日 15:40)

© REUTERS/ Kemal Aslan <http://bit.ly/1P9Lkof>

12日朝イスタンブールで起きた爆発で、10人が死亡した。このテロは、トルコのSNSで大きな反響を呼んだ。怒りの声もあれば、治安当局の不手際を非難する声もあり、なぜか事態の推移を報道しないトルコのマスメディアに向けた憤りの声もある。「イノ・スミー」編集部がSNS上のコメントをいくつか拾ってみた。

「イスタンブールの爆発はトルコの観光業に対する外部からの攻撃だと思う。何らの影響もないといいが」とアンカラ市長イブラヒム・メリフ・ギョクチェック氏の公式ツイッター。

twitter.com <http://bit.ly/1W9wHqu>

トルコのネットユーザーは、市長のコメントに、時宜にかなわぬシニズムを見て取った。「これだけの人死にが出て、まだ金の心配とは。あなたには良心がないのか」とPROMETHEUS@serkanacar007。

twitter.com <http://bit.ly/1Z1IfXT>

「その地区にはドイツ人観光客がいたと言われている」とünsal yeşilyurt@Unsal61。

twitter.com <http://bit.ly/1JLECsJ>

「なぜ観光客が訪れる諸地区に高度な警戒態勢が取られないのか？神よトルコをお守りください」と@DirtiestSprite。

twitter.com <http://bit.ly/1mXnvZZ>

しかしユーザーが何より憤るのは、トルコのメディアがほとんどテロの詳細を報じないことである。厳格な検閲のためとみられる。

「トルコのテレビ放送は沈黙し、世界のメディアは生放送でイスタンブールからの中継を行っている」

twitter.com <http://bit.ly/1KexVd3>

「イスタンブールで爆発が起きる。ショーTV は料理番組、ATV はミュージック・アンルイ（親類を探したい人をゲストに招くテレビ番組のパーソナリティ）、TV8 はお見合いトークショー、スターはビッグ・ブラザー。考えられない」

twitter.com <http://bit.ly/1SPjWSd>

「救急車より早く報道禁止が到着した」

twitter.com <http://bit.ly/1Z1I8LR>

「我々は奈落へ向かう電車に乗っている。操縦を担う者たちはルートを変更するのではなく、奈落に向かっていると言う人を黙らせようとする」と詩人で作家のアフメト・ウミト氏。

twitter.com <http://bit.ly/1TWLaET>

「奈落？ それは言い方が軟弱すぎる。我々は地球のどん底に真っ逆さまだ」

twitter.com <http://bit.ly/10sdFGH>

火曜朝、スルタンアフメット広場脇の路面電車の停留所付近で、大きな爆発があった。現場には観光客の一団がいた。当局発表では、少なくとも10人が死亡、15人が負傷し、大半が外国人、とのことだった。当局によれば、死者10人中9人がドイツ人だった。ダウトオール首相は、自爆テロ犯はダーイシュ（IS、イスラム国）のメンバーだ、と断定した。

<http://bit.ly/1Zw7qMz>

## 韓国、南北境界線付近で北朝鮮の無人機に対し警告射撃

(スプートニク 2016年01月13日 18:36)

© Sputnik/ Ilya Pitalev <http://bit.ly/10se4ZV>

韓国は南北朝鮮の境界線付近で北朝鮮の無人機に対し警告射撃を行った。聯合通信が伝えた。

twitter.com <http://bit.ly/1nkdmqL>

無人機はその後、北へ帰って行ったという。

非武装地帯西部のトラサン展望台付近で14時10分（モスクワ時8時10分）、韓国軍が北朝鮮の無人機を上空に発見した。

無人機が境界線にさしかかったため、20発の警告射撃が行われたという。

twitter.com <http://bit.ly/1J4mGZS>

<http://bit.ly/1UQtrio>

### **トルコ、アンタルヤの対「ダーイシュ（IS）」作戦でロシア人3人が拘束**

（スプートニク 2016年01月13日 17:01）

◎ REUTERS/ Osman Orsal <http://bit.ly/1PsLBD1>

トルコのアンタルヤでテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」を取り締まる作戦が行われたなかで、3人のロシア人が拘束された。地元のドガン通信社が13日報じた。対「ダーイシュ」作戦は前日、12日のイスタンブールでの爆発事件の後、行われたもの。ロシア総領事館はこの情報を確認した。

1月12日、スルタンアフメット広場脇の路面電車の停留所付近で、大きな爆発があった。現場には観光客の一大団がいた。当局発表では、少なくとも10人が死亡、15人が負傷し、大半が外国人、とのことだった。当局によれば、死者10人中9人がドイツ人だった。ダウトオール首相は、自爆テロ犯はダーイシュ（IS、イスラム国）のメンバーだ、と断定した。

<http://bit.ly/1N8KUNj>

### **日本政府はクリル諸島におけるロシアの軍事拠点建設を問題化しない**

（スプートニク 2016年01月13日 16:43）

◎ REUTERS/ Yuya Shino <http://bit.ly/1Mq3j8M>

日本の菅義偉官房長官は、ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相によるクリル諸島へのインフラ建設をめぐる発言はこれまでの声明の枠を出るものではないとし、改めてこの問題に関する日本の立場を説明した。

イトゥルプとクナシルで今、1960年代以降はじめて、ロシア軍の軍事拠点が建設されている。火曜、ショイグ大臣は、ロシアは今年、クリル諸島における建設を完全に終了させる、と述べた。この一年で両島では220棟あまりが新規建設または改修を受けることになっている。

菅長官は、政府は抗議を表明するか、との問いに対しては、「政府はロシア側に日本の立場を説明する」と述べるにとどまった。この回答には、今春安倍首相がロシアを訪問する可能性が活発に討議されていることを背景に、事態を先鋭化させたくない日本の意向が表れている。

<http://bit.ly/10jpFwr>

### **イラン、米国に水域「侵犯」の謝罪要求**

(スプートニク 2016年01月13日 17:22)

◎ U.S. Naval Forces Central <http://bit.ly/1SjA66Z>

イランは米国に対して、米国の軍艦がイランの水域を「侵犯」したことへの謝罪を要求した。ロイター通信がイランの軍事組織、「イスラム革命防衛隊」の声明を引用して報じた。これまでの発表によれば、クウェートからバーレーンへ向かっていた米海軍の2隻のボートがイランの水域に入り、拿捕されている。ボートのうち1隻が故障し、その結果、拿捕された。乗組員は男性9名、女性1名の合計10名。ホワイトハウスと米国防総省側は、イランが米国側に米海軍兵らの無事を伝えたことを確認している。

<http://bit.ly/1KezCHy>

### **韓国大統領、核兵器製造に反対**

(スプートニク 2016年01月13日 18:05)

◎ AP Photo/ Chung Sung-Jun <http://bit.ly/10nEEVM>

韓国のパク・クネ大統領は13日、記者会見を開き、核兵器を製造するつもりはなく、国際上の義務を遂行していく構えを示した。朝鮮民主主義人民共和国は1月6日、米国の脅威から自国の主権を守る目的で水爆実験に成功したことを明らかにした。これに関連して韓国の政治家らのなかからは韓国も核保有国になるべきだと主張が表されている。

こうした提案についての問いにパク大統領は「十分に理解できる」と答えながらも、韓国には「国際社会に対する義務があり、それを遂行していく」と語った。「核のない世界は朝鮮半島から始まらねばならない。半島には核兵器があってはならない。」パク大統領はこう強調するとともに、韓国には米国が「核の傘」を保証してくれていると語っている。数日前、韓国には戦略爆撃機B-52が配備された。B-52は核弾頭が運搬可能な巡航ミサイルを搭載している。

<http://bit.ly/1mXp36d>

## ナルィシキン下院議長、今年6月に訪日

(スプートニク 2016年01月13日 18:49)

© Vladimir Fedorenko <http://bit.ly/1UQvByw>

ロシア議会下院（国家会議）のセルゲイ・ナルィシキン議長は13日、今年6月に露日議員間関係の発展の枠内で訪日する構えを明らかにした。ナルィシキン下院議長は自民党の高村副総裁との会談で、「全体としては我々は我々の（日本との）議員間交流の状態に満足している。私自身はこの先も我々のコンタクト、二国の議員間のコンタクトの拡大に協力していくつもりだ。6月に日本を訪問し、日本の国会の衆議院指導部との会談を引き続き行い、例年どおり日本におけるロシア文化フェスティバルの開会式に参加する計画だ」。ナルィシキン下院議長は2015年5月に東京を実務訪問しており、安倍首相、国会指導部と会談したほか、第10回ロシア文化フェスティバルの開会式に参加している。

<http://bit.ly/1TWNhIX>

## デンマーク、難民の滞在費用を個人の財産から支払わせる法案を準備

(スプートニク 2016年01月13日 21:38)

© REUTERS/ Alkis Konstantinidis <http://bit.ly/1PZh96m>

デンマーク政府は移民たちが国営の収容施設に滞在する費用を滞行者自身の財産から支払うようにする法案を議会に提出する準備を進めている。すでに4党派が法案支持を表明しており、過半数の賛成票は確保できる見込み。12日、英紙テレグラフが報じた。法案では、徴収の対象とならない物品がリストアップされている。たとえば結婚指輪、家族の肖像、各種の勲章などだ。しかし、腕時計や携帯電話、パソコンは、難民収容施設の滞在費として徴収される可能性がある。同法案はより幅広い移民法案一部をなす。議会における審議は13日に始まり、最終的な票決は26日に計画されている。国際移住機関の推計では、2015年、欧州には、100万人を越える移民が流入する。

<http://bit.ly/118sLJ7>

## ナターリア・ポクロンスカヤ氏、はじめて白の軍服姿で登場する

(スプートニク 2016年01月13日 20:02)

© 写真: クリミア首長のプレスサービス <http://bit.ly/1N8MaQB>

クリミア共和国のナターリア・ポクロンスカヤ検事が「検事局職員の日」の記念にはじめて白の軍服姿で公の場に現れた。「私が白の軍服を着るのははじめてのことです。もちろん青のほうが落ち着きます。白色は重責です。しかし私はこれを身につけることを誇りに思います。」とポクロン

スカヤ検事はイタル・タス通信に語った。

<http://bit.ly/1KeAo7p>

### **イラン、領海侵犯したアメリカ海軍海兵を解放する**

(スポーツニク 2016年01月13日 20:28)

◦ REUTERS/ Hamad I Mohammed/Files <http://bit.ly/1JLHF3y>

イランが領海を侵犯したとして拘束していたアメリカ海軍の海兵を解放したとアル＝アラビーヤがイスラム革命防衛隊からの情報を伝えた。イスラム革命防衛隊がアメリカ海軍の海兵を釈放。アルジャジーラもこのように報じた。

以前報道があったように、クウェートからバーレーンへ移動中の二隻の小型舟艇がイランの領海に侵入し拘束された。これは小型舟艇の一隻が故障してしまった後に起こったことが確認されている。拘束された乗組員10名の内訳は男性9人に女性が1人であった。

<http://bit.ly/1RFDyJm>

### **「ダーイシュ（IS）」人質婦女子のリハビリに取り組む独の医師に「スポーツニク」が独占インタビュー**

(スポーツニク 2016年01月13日 20:55)

◦ AFP 2016/ Tauseef Mustafa <http://bit.ly/1PsNDDb>

「『ダーイシュ（IS、イスラム国）』は従来のテロ組織とは比較にならない新たな現象だ。」バーデン＝ヴュルテンベルク州特別プログラム主任コンサルタントを務めるヤン・イルハン・キジルハン教授はラジオ「スポーツニク」ドイツからのインタビューにこうした見解を表した。キジルハン教授は医者として、ドイツで「ダーイシュ」の人質となった人々の治療を引率している。

以下、インタビューをご紹介します。

キジルハン教授：「ダーイシュ」というのは新たな現象で、「アルカイダ」や「ヌスラ戦線」などといった従来のテロ組織とは同列に並べてはならない。私たちが接しているのは全く異なるイデオロギーであり、従来のコンセプトを完全に抹消してしまう全く異なる行為だ。これは新種のイデオロギー的なイスラム・ファシズムであり、これに従うとイスラム教に関係する人間のみが生きる権利を有すことになってしまう。思想の異なる者は人間とはみなされず、人間性が否定される。このため、彼らは年齢、性の別なく人を殺すことができる。

支援プロジェクトは2014年、「ダーイシュ」がイラクの大部分を掌握し、何千人もの人質をとった後、立ち上げられた。2015年、我々は「ダーイシュ」によって拉致された900人を超える婦女子を治療のためドイツへと送っている。

女性や子どもに対する残忍な制裁は、8歳の女兒らを8度も9度も転売し、強姦することから始まっている。こんなことはそんな簡単に忘れることはできない。人質になった者たちはこの先の人生でずっとトラウマを抱えて生きていくことになる。セラピーは彼らに安全な場所にいることを感じさせ、こうした経験を抱えながらも、この先生きていくことを習得することを助けるものだ。

「ダーイシュ」が最終目標としていることは欧州を掌握し、テロという手段をも用いてキリスト教世界をひざまずかせることにある。彼らは他を恐怖でしばりつけようとしている。これに対抗するには、人権、同権、連帯といった価値を更に一層依拠していかなければならない。同時にこの組織の構造自体と戦わねばならない。それなくして（克服）は不可能だ。なぜなら彼らは狂信者であり、一切の対話を受け付けられないからだ。

<http://bit.ly/118u5vx>

## ロゴジン副首相：ロシアはロボット軍の創設を目指している

(スプートニク 2016年01月13日 23:02)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/1SjBc2H>

ロシアのドミートリイ・ロゴジン副首相がスプートニクの取材に応じた。ロゴジン氏は、「今のロシアは1999年のロシアではない。大統領も違うし、政権も違う。ロシア航空宇宙軍はシリアにおいて、ロシアが既に新たな次元に入っていることを示した」と述べ、次のように続けた。

「2020年に向け、装備計画の進捗に従い、ロシアは欧州で最も現代的な、質において米軍をも凌駕する軍隊を手にする。ロシアは全く新しい戦略ミサイルを持ち、新たな航空部隊を擁する即応機動戦力を持ち、新たな射撃兵器を持ち、新たな走行車を持ち、非常にロボット化の進んだシステムを手にする。ロシアが大きな国であることは誰でも知っている。しかし人工は、たった1億4600万人に過ぎない。これはフランスとドイツを足した程度だ。世界最大の領土面積を誇る国の安全を、どうやって100万人規模の軍隊で保障できるのか。だから我々は、ロボット化された装備システムの開発に力点を置くのだ。もはや軍人は、自ら戦うのではなく、オペレーターとして軍用ロボットを操縦する、ということだ。

我々は今、人工知能搭載兵器の開発に取り組んでいる。たとえば、アルマタは、ただの戦車ではない。いざとなったら遠隔操作できる戦車なのだ。いわば、ロボット戦車。だからこそいま我が軍はエンジニアの軍、高等教育を受けた人たちの軍なのだ。我々はプロフェッショナルな軍隊の創設に取り組み、じょじょにその目標に近づいていく。

現時点ですでにテロリストらを相手に遠隔・非接触戦闘を行なっている。カスピ海や地中海から攻撃を行っているのだ。こうして我々は、ロシアの国外で、祖国をテロリストから守る戦いを行なっているのである。むろん、同時に、現実の戦場において、我が軍の新型兵器の動作を確認している。そして、結果には満足している。」

<http://bit.ly/1l8uAWx>

### **露日外相、政治コンタクトの日程を調整**

(スプートニク 2016年01月13日 21:30)

◎ Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <http://bit.ly/10QsfL0>

ロシアのラヴロフ外相、日本の岸田外務大臣が電話会談を実施し、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による核実験宣言後の同半島の情勢および露日の政治コンタクトの日程について話し合った。「双方は朝鮮半島情勢、北東アジアの、全体として朝鮮民主主義人民共和国が核実験を宣言した後の安全保障情勢について評価を下したほか、露日関係のアクチュアルな問題について、政治コンタクトの日程も含めて話し合った。」露外務省が文書で明らかにした。

<http://bit.ly/1J4p4zX>

### **トルコで逮捕されたロシア人はテロリストらと結びついていた**

(スプートニク 2016年01月13日 22:24)

◎ AFP 2016/ Ozan Kose <http://bit.ly/1KeBpw8>

トルコで逮捕されたロシア人はテロリストらと結びついていた。ロシアの治安機関職員が今日明かした。

「トルコで逮捕されたロシア人3人全員につき、国外のテロ組織とつながり、またはそれに参加していたという情報がある。しかも、うちの一人は先にロシア国内で手配され、また国際手配もなされていた。残りの2人は数年前に自らの意思でロシアから出ていった。中東諸国で勉強するため、との名目だった。」

トルコのドガン通信は、ダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアで活動が禁止されている組織）に参加した容疑で逮捕されたロシア人らを地元警察が連行する様子を収めた映像記録を公開。3人の顔はフードで隠されていた。

<http://bit.ly/1SPnBzs>

## ポロシェンコ大統領の支持率、マイダン最中のヤヌコヴィチ氏の支持率を下回る

(スポーツニク 2016年01月13日 23:48)

© AFP 2016/ Tobias Schwarz <http://bit.ly/1ZwhghG>

ウクライナのポロシェンコ大統領の支持率が急激に低下している。現在は前任者のヤヌコヴィチ氏の、結果的に同氏の退任につながったマイダンにおける事象（政変）より3%低くなっている。ウクライナのテレビ放送「24」が報じた。

現大統領は選挙直後、47%の支持率を誇った。以来30ポイント低下し、現在は17%となっている。マイダン中のヤヌコヴィチ氏の支持率は20%だった。専門家によれば、支持率急落の背景にはマイダン中に提唱された要求が履行されていないことがある。

マイダンとは、2013年11月21日に始まった、キエフ中心部における大規模抗議行動のこと。政府がウクライナとEUの連合協定調印への準備を停止したことが発端。ウクライナのほかの都市でも抗議行動が起こった。

抗議勢力は社会的な不平等、貧富の差の拡大、生活水準の下落、役所における汚職の蔓延などに抗議の声を挙げた。ヤヌコヴィチ氏は2010年から14年までウクライナ大統領を務めた。

<http://bit.ly/201zsws>

## 中国、大規模軍改革に着手

(スポーツニク 2016年01月14日 04:27)

© AP Photo/ Kin Cheung <http://bit.ly/1SjCR8h>

11日、中国の習近平国家主席は、中央軍事委員会の組織改革担当諸機関に対し、あらゆる戦争に確実に勝利する、という課題を課した。戦略技術分析センターのワシーレイ・カシン研究員によれば、これは中国史上類例のない大規模な軍司令部改革である。

その一環で、中国人民軍そのものより古い組織や機構は事実上、解体される。解体されることになる参謀本部、政治総局、後列総司令部は、中華人民共和国という国の設立より20年も前の1930年に中国共産党によって設立され、形を変えながら中国の全歴史を通じて存在してきたものだ。それを思えば、改革の規模が分かる。

改革が成功すれば、中国は、軍の司令システムを現代的水準まで向上させ、長年存在していた中国人民解放軍の発展にとっての組織的障害を克服できる。こうした組織改革は長期間を要し、社会や軍部から一定の不興を買うかもしれない。しかし、こうした方向性での改革は、軍の発展におけ

る世界的潮流に合致している。中国軍の指導部が軍事的経験を詳細に研究していることも、そうしたうちの一つである。

ロシアにおける2000年代の改革に示されているように、世代を越えて存続し、独自の伝統を持ち、古く、そして栄えある歴史をもつ構造体を根本的に改革することは、容易なわざではない。そうした改革には官僚主義的抵抗がつきものだ。しかし、改革の時機はとうに熟しており、もし今思い切らなければ、より高い対価を支払うことになる。中国はいま、多くの課題に直面している。たとえば、南シナ海における米国の活動の活発化、台湾情勢の不安定などだ。こうした課題にしかるべく対応していかなければならない。その対応は、習近平国家主席が提唱する改革の規模をみると、かなり本腰を入れたものとなりそうだ。

<http://bit.ly/1RmN5om>

## 豪州観光会社、ウクライナ人組織の陳情によらずクリミアツアー販売続行

(スプートニク 2016年01月14日 07:19)

© Sputnik/ Konstantin Chalabov <http://bit.ly/1SPpTP0>

豪州の観光会社「ゲートウェイ・トラベル」がロシア領クリミアへのツアーを販売したことで批判を受けた。

豪州ウクライナ組織連盟のステファン・ロマノフ代表は豪州政権に対して「ゲートウェイ・トラベル」社についての陳情を行った。ロマノフ代表の見解では「『ゲートウェイ・トラベル社は、豪州を全く敬おうともせず、あつかましくもウクライナ固有の領土である（クリミア）半島に侵攻したクレムリンに寝返った。』」

RT（ロシア・トゥデイ）は「ゲートウェイ・トラベル」社のアントニーナ・キスリャコヴァ代表に連絡を取り、状況に対するコメントを採った。

「『ロシアに寝返った』とはどういうことですか？ 私たちはロシアに特化した会社です。私たちはロシアにツアーリストを送るための会社なのです。だったら、どうしてクリミア行きのツアーを勧めてはいけないんでしょう？」

「私たちの理解は次の通りです。喧嘩早い集団が私たちに当たって、ビジネスのやり方を説教しようとしたんでしょう。クリミアには世界中が今注目しています。」

キスリャコヴァ代表は現在、世界各国の人々がクリミア半島に注目していると語り、ウクライナの豪州連盟が挙げる証拠は欠陥があるとして、次のように語っている。

「彼らの解釈ではロシアがウクライナを占領したことになっていますが、これは正しくありま

せん。ロシアがマレーシア航空MH17便を撃墜したというのも間違いです。彼らは証拠もないまま単にことを荒立てているだけです。クリミアに行きたいという人がいれば、ロシアのビザを発行しますよ。どうして行ってはいけないんです？ ウクライナ政府にこれが気に入らないとしても仕方ありません。現在、クリミアはロシア領なのです。これが将来ウクライナ領に戻ることがあれば、といってもそれが起きるとは到底思えないのですが、そしたらウクライナ領になるでしょう。でも、私たちが何か正しくないことをしているとは思えません。」

<http://bit.ly/1ZlPeQq>

### **ダボス会議、ロシアはアジア太平洋の議題を携え参加**

(スプートニク 2016年01月14日 12:47 リュドミラ・サーキャン)

◎ AP Photo/ Michel Euler <http://bit.ly/1Q75ggo>

今月のメインイベントの1つとなるのが、20日から23日に開催の世界経済フォーラム、通称「ダボス会議」。ダボス会議は開催以来今までの歴史のなかで、すでに年間の主要なイベントの地位を獲得してきた。ダボス会議のなかでは決議といった文書の採択は行われないものの、これは世界の政治、経済のエリートがオフィシャルではない雰囲気の中で会い、世界の主要な問題、紛争地での状況、世界の安定強化を図る方策、そして世界規模の経済には極めて重要な発展予測について、目と目を合わせて話し合う場を提供している。

ダボス会議では通常300近くの総会会議、セミナー、円卓会議が行われる。そしてまさにこの場で新たなコンタクトが開かれ、旧来のビジネスコンタクトが強められる。ダボス会議のメンバーとなっているのはロシアをはじめとする世界各国のおびただしい数の大企業、組織。2016年、主要テーマのひとつには未来の技術革命が挙げられており、医療、医薬品の問題に多くの注意が割かれほか、未来の精神医学についての特別セッションが開催される。とはいえ、一番の焦点となるのは国際原油価格の下落を背景にした世界経済の新たな挑戦、新たな傾向、そして国際証券市場のボラティリティーになるだろう。

今回のダボス会議に出席するロシア代表団の団長は初めて、副首相であり、極東連邦管区大統領全権代表も務めるユーリー・トゥルトネフ氏が務める。トゥルトネフ氏は22日のロシアについての概観セッションに参加する。このセッションではマクロ経済、低い原油価格、アジアにおける新たな貿易、投資統合体、国際的な安全保障システムにおけるロシアの役割が話し合われる予定だ。このようにしてトゥルトネフ氏はダボスでアジア太平洋地域の議題のほか、ウラジオストクの極東経済フォーラムについてプロモーションを行う。

「2016年9月、ウラジオストクで開催される第2回東方経済フォーラムは第1回目のそれとは原則的に異なる。第1回目のフォーラムで我々は計画についてお話したが、これにみんなが興味を示してくれた。そこでほぼ世界中から非常によい評価を得ることができた。

だが2回目の会議では私たちはもう実際の作業について話をせねばならない。つまり話をするのはもう役人ではなく、かなりの部分、実際にこの領域に来て、作業を始める投資家でなければならない。彼らはなにがうまくいき、どこの部分で法律をさらに修正しなければならないか、何が作業を阻害しているかを話さねばならない。我々はすでに9つの先進発展領域(TOR)を設けている。

極東発展基金の作業も開始された。ウラジオストク自由港も始動し、最初のレジデントが入っている。極東の地図には36の企業の誕生へとつながる36の投資プロジェクトが現われている。

極東へと流れ込む投資額は4兆ルーブル(日本円で6兆2千万円)を超える。これはほんのスタートにすぎない。おそらく2016年には企業の数でも資金額のうえでも結果を3倍に増やすことが可能になると思う。

だがTOR、自由港など、これは単にツールであり、これを使って競争力を高め、投資を呼び込まねばならない。なぜなら極東の周りには、こんなにも複雑な条件下であっても世界で最もダイナミックに発展する諸国である日本、シンガポール、マレーシア、中国があるからだ。このため我々は正確に作業を行うことを身に付け、同じような、ひょっとするとそれ以上の経済成長レベルに達するよう努力せねばならない。我々が学ばねばならないことはまだまだある。」

ロシアは自らの目の前に21世紀全体を見通した優先課題を立てた。それは極東の発展だ。おそらくダボス会議の結果、ロシアはこの路線での世界の実業界から資本の支援をとりつけることができるだろう。ロシアからはトゥルトネフ氏のほかにアレクセイ・クードリン元財務相、エルヴィラ・ナビウリナ中央銀行総裁が報告にたつ。ダボス会議の組織側はプーチン大統領を招待しようとしたが、プーチン大統領はこれを辞退した。メルケル独首相も移民難民問題を理由に出席を断っている。ケルンでの移民の襲撃事件はメルケル首相の評判を大きく損ねた。

<http://bit.ly/1PZ1N47>

## 世界の金融は中国抜きでは進まない

(スプートニク 2016年01月14日 14:56)

◎ Sputnik/ Alexandr Demyanchuk <http://bit.ly/1Gzt1Wo>

中国財務省のヤン・シャオリン氏が、世界銀行の副総裁兼最高総務責任者(CAO)に任命された。中国財務省が発表した。観測筋はこの決定について、国際金融機関で高まる中国の役割を反映しているとの見方を示している。アジアインフラ投資銀行やシルクロード基金の創設など、中国が最近行ったイニシアチブは、中国が国際金融システムの改革者としてさらに積極的に意見を表明するようになったことを物語っている。

ヤン氏は中国財務省で、まさにアジアインフラ投資銀行やBRICS新開発銀行を含む、中国と開発金融機関との2者間および多者間協力の発展を担当していた。専門家たちの見解によると、ヤ

ン氏が世界銀行の最高総務責任者 兼 副総裁に任命されたことは、国際金融機関が中国のイニシアチブを認め、世界銀行が中国との対話の発展に関心を抱いていることを物語っているという。見たところ、世界銀行の最高総務責任者としてのヤン氏の主な課題の一つは、高まりつつある中国の可能性と、グローバル経済のニーズの調整となると思われる。

ヤン氏任命に関する世界銀行の決定は、オバマ米大統領が議会向けに行った「国の状態」に関する演説に反している。オバマ大統領は、世界は中国あるいはロシアとではなく、米国と共に重要な国際問題を決定すると主張した。観測筋の多くは、オバマ政権が中国の最近のイニシアチブを無視し、故意に中国を妨害するだけでなく、世界の金融市場の新ルール形成に米国が参加する重要なチャンスを自ら逃していることに注目している。世界銀行が、中国の経済専門家であるヤン氏を同行の副総裁に任命したことは、米国の現在の対中政策が大きく間違っているというさらにもう一つの重要なシグナルとなった。

<http://bit.ly/1KeEoVv>

### ジャカルタで新たな爆発

(スプートニク 2016年01月14日 15:37)

◦ REUTERS/ Beawiharta <http://bit.ly/1RoKIks>

インドネシアの首都ジャカルタで14日、複数の爆発が起こったあと、さらに新たな爆発があった。なお、今のところ新たな爆発の犠牲者に関する情報は伝えられてない。ロイター通信が、目撃者の情報を引用して報じた。先にインドネシア警察は、ジャカルタ中心部で14日午前、複数の爆発があったと発表した。AFP通信が伝えた。なお地元の警察当局は、AFP通信の取材に、「これは爆弾だ」と述べたという。

伝えられたところによると、14日、ジャカルタ中心部で複数の爆発があり、銃撃音も聞こえたという。マスコミの情報では、ジャカルタで約6回の爆発があった可能性がある。なおそのうちの1回は、高級ホテル、大使館、オフィスビルなどが立ち並ぶ地区にあるショッピングモールの前で起こった。マスコミの報道によると、爆発で6人が死亡した。

<http://bit.ly/1J5YuXb>

### ジャカルタ、テロ関与容疑で4人が逮捕

(スプートニク 2016年01月14日 16:55)

◦ AFP 2016/ Bay ISMOYO <http://bit.ly/1RIVX89>

インドネシア警察は首都ジャカルタでのテロ事件に関与した容疑で4人を逮捕。ロイター通信に

よれば、現時点でテロによって少なくとも6人が死亡。 <http://bit.ly/1Pv3kK1>

<http://bit.ly/1SliTKD>

### **マレーシア機撃墜事件の犠牲者遺族 レーダー画像の公開を求める**

(スプートニク 2016年01月14日 17:56)

© Sputnik/ Alexey Kudenko <http://bit.ly/1RRH1Tt>

ウクライナ東部ドネツク州に墜落したマレーシア航空MH17便撃墜事件の犠牲者の遺族が、オランダのルッテ首相に、レーダー画像を入手するための国際的な活動を行うよう要請した。レーダー画像は、マレーシア機を撃墜したミサイルがどこから発射されたのかを特定する助けとなる可能性がある。

オランダのアムステルダムからマレーシアのクアラルンプールに向かっていたマレーシア航空MH17便（ボーイング777型機）は、2014年7月17日にウクライナ東部ドネツク州に墜落し、乗員乗客298人が死亡した。ウクライナは、同国東部の義勇軍に責任があるとしたが、義勇軍は、高い高度を飛行中の旅客機を撃墜できる手段は持っていないとの声明を表した。オランダの安全委員会は2015年10月13日、墜落原因に関する独自の報告書を発表した。調査結果によると、マレーシア機は、地対空ミサイル「ブク」によって撃墜された。なお報告書の中に、「誰の管理下にあった地域からミサイルが発射されたのか？」という問いに対する回答はない。

オランダの遺族たちは、調査担当者らに、ロシアおよびウクライナ両当局からの一次レーダー情報が提供されていなかったことについて抗議する書簡をルッテ首相に書いた。オランダの調査担当者たちは、ウクライナならびにロシアのいくつかのレーダー情報が提供されたものの、両国からの一次レーダー情報は受け取っていなかったことを認めた。伝えられたところによると、一次レーダーは、2次レーダーとは異なり、レーダービーコンが装備されていない場合でも、航空機あるいは未確認飛行物体を発見することが可能だという。これは一次レーダーが、ミサイルの軌道を追跡できることを意味する。

<http://bit.ly/1n45REL>

### **ロシア連邦航空局 ウクライナで墜落したマレーシア機に関するオランダ情報の信憑性が疑わしいことを示す新たな事実を挙げる**

(スプートニク 2016年01月14日 18:40)

© AFP 2016/ Odd Andersen <http://bit.ly/10ygXeo>

ロシア連邦航空局は、ウクライナ東部で墜落したマレーシア航空MH17便が、地対空ミサイル・

システム「ブク」の9H314Mミサイルによって撃墜されたとするオランダが発表した結論の信憑性が疑わしいことを示す新たな事実を6つ挙げた。この情報は、マレーシア機の墜落状況に関するオランダの最終報告書を、ロシアの専門家たちが調査した後、ロシア連邦航空局のストルチェヴォイ副局長が、オランダ安全委員会のヨウストラ委員長に宛てた公式書簡の中で述べられている。

マレーシア機MH17便は、2014年7月17日に墜落し、乗員乗客298人が全員死亡した。なお墜落時の状況は現時点ではまだ明らかにされていない。

書簡の中では、最終報告書に記されている情報が疑わしいことを示す新たな重要なファクターとして、もし航空機が地対空ミサイル・システム「ブク」のミサイルで撃墜されたと考えた場合、報告書に記されている破片の特性が、弾頭部分9H314Mの破壊要素の特性と一致していないことや、航空機の破片の穴の特質も、弾頭部分9H314Mが爆発する際にできる穴の特質と一致していないことが挙げられている。

その他、少なくとも墜落現場で見えられたミサイルの一部（ミサイルの3段目の胴体）の外観が、ミサイル9M38シリーズの弾頭部分が爆発した際にできるミサイル3段目の胴体の破片の外観と一致していないのも明らかだという。

さらに地対空ミサイル・システム「ブク」の9M38ミサイルの遠隔無線起爆装置の動作アルゴリズムが、航空機の撃墜状況と一致していないほか、航空機撃墜の際のミサイルの空間的位置も、報告書に記されている機体の破片に残っていたミサイルの痕跡の特性と一致していないことも指摘されている。

最後に、オランダの情報の信憑性に疑いがあることを示すファクターとして、航空機を撃墜した地対空ミサイルの発射ゾーンに関する結論が、ミサイル9M38の技術的特性や動作原則と一致していないことが挙げられている。

<http://bit.ly/1RRHJ3d>

## **ソシエテ・ジェネラルのアナリスト予測、米国証券市場は75%下落**

(スプートニク 2016年01月14日 19:18)

© Fotolia/ Givaga <http://bit.ly/1WcVYAb>

米国証券市場はリスクな状態にあり、工業生産の弱体化から米国経済で景気後退が始まれば、最も高値の米国企業のS & P 500インデックスは75%下落し、現在の1900ポイントが550ポイントになる。仏大手金融機関「ソシエテ・ジェネラル」の世界経済戦略分析課のアリベルト・エドワルドス課長はこうした予測を出した。

米ビジネスニュース・サイトの「ビジネスインサイダー」の紹介するエドワルドス氏の見解によ

れば、2008年の世界経済危機意以降、中央銀行諸行は資産価値を水増しし、資産がマイナスにまで下落するという最悪の事態に至らせまいとりはからっていた。こうした政策は発展途上国の市場、中国に長期のバブル状態が招いたが、その中国も今や元の切り下げを余儀なくされている。そのうち米国も工業生産で急落が起きるだろうというのだ。

景気後退が始まってしまった場合、市場はパニックとなり、資産価値は急落する。なぜなら前回の危機で中央銀行諸行は市場支援のために持ち金を放出し、すでに大枚をはたいてしまったからだ。

「ビジネスインサイダー」は、アナリストの大半は市場の75%下落はありえないとの見方を示しているものの、2008年の世界金融危機の前も同様の見解が表されていたと指摘している。

<http://bit.ly/1lc6ytJ>

### **日本国債と中国国債の利回り 過去最低に**

(スプートニク 2016年01月14日 21:28)

© Fotolia/ James Thew <http://bit.ly/20Z5Hha>

14日、日本国債と中国国債の利回りが、株式市場の暴落と、担保資産の需要増大を背景に、過去最低まで低下した。通信社ブルームバーグが報じた。ブルームバーグによると、先進国の国債インデックスは、同グループの平均利回りが0.93%まで下がり、2015年4月以来の低水準となったことを示した。なお今年初めから、先進国国債への投資は、約1%の利益をもたらした。14日、満期10年の日本国債の利回りは0.19%まで下がり、約1年前につけた最低記録を更新した。満期10年の中国国債の利回りも2.7%まで下がり、中国の債券決済機関「チャイナボンド」が統計を取り始めた2007年以来、最低となった。

<http://bit.ly/10lsPzG>

### **インドネシア警察、テロに「ダーイシュ（IS）」関与の疑い濃厚**

(スプートニク 2016年01月14日 19:32)

© AP Photo/ Tatan Syuflana <http://bit.ly/203dgSF>

インドネシアの首都ジャカルタで起きた連続テロ事件には「ダーイシュ（IS、イスラム国）」が関与した疑いが濃厚。インドネシア警視庁ブディ・グナワン副総監が声明を表した。「おそらくこのテロはISの犯行」インターネット・ニュースポータル「デティク・ドットコム」がブディ・グナワン副総監の声明を引用して報じた。警察はすでに、武装戦闘員らがおそらくパリの連続テロ事件の例に倣って行動を起こしたと指摘している。

爆発は14日、ジャカルタ中心部の最古のショッピングモール「サリナフ」付近で6度ないし7度発生。この地区はファッションナブルなホテル、大使館、オフィスビルが立ち並び、人気のレストランやカフェがひしめき合う。爆発音に続いて、テロリストと治安維持機関が互いに発砲しあう銃声が響いた。現時点で警察はテロで、テロリスト4人を含む少なくとも10人が死亡、負傷者の数も10人を超していることを公式的に確認した。現時点の情報では連続テロ事件を起こしたのは10人から15人の武装戦闘員グループ。中には自爆犯も含まれている。警察の部隊および特務部隊は事件後、周辺の建物に潜む武装戦闘員の捜索特別作戦を行っている。

<http://bit.ly/1UT6FXg>

### ジャカルタ連続テロ、「ダーイシュ（IS）」が犯行声明

(スプートニク 2016年01月14日 20:35)

© REUTERS/ Beawiharta <http://bit.ly/1UT73oH>

14日、ジャカルタ中心部で起きた連続テロ事件でテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」が犯行声明を表した。「襲撃の標的は外国人および治安維持機関の職員らだった。」ロイター通信が「ダーイシュ」の犯行声明を引用して報じた。現時点で警察はテロで、テロリスト4人を含む少なくとも10人が死亡、負傷者の数も10人を超していることを公式に確認した。現時点の情報では連続テロ事件を起こしたのは10人から15人の武装戦闘員グループ。中には自爆犯も含まれている。

<http://bit.ly/1PeDLfW>

### 日露の北朝鮮をめぐる立場はどれほど近いのか？

(スプートニク 2016年01月14日 21:00 アンドレイ・イワノフ)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1RJ0hEy>

日本とロシアは朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核実験に対する行動について意見の一致を見た。菅官房長官によるこうした楽観的な発言に疑義を呈するのは、ロシア科学アカデミー東洋学研究所朝鮮研究室長のアレクサンドル・ヴォロンツォフ氏だ。

**アレクサンドル・ヴォロンツォフ氏：**「ロシアと日本の立場は、グローバルな核不拡散体制の維持への取り組みについては、一致しうる。問題は、いかにそれを成し遂げるかだ。ここにおいて両者の立場は必ずしも一致しない。日本は米国や韓国と同様、北朝鮮に対する制裁を可能な限り強化するべきだ、との立場だ。制裁で窒息させることも辞さない、という構えだ。そのために、彼らは、中国とロシアを対朝統一戦線に引き込むことを必要としている。しかしロシアと中国は、日本や米国、韓国と異なり、北朝鮮の崩壊や、政権交代を有益と見なしていない。露中はミサイルや核など具体的な軍事計画に対しては制裁を導入することに賛成だが、経済の民間部門を窒息させるような

それを望んではいない。露中は北朝鮮の経済改革を促進したいと思っている。そうして北朝鮮を、普通の国へと変貌させたいと考えている。」

**スプートニク**：露中が米日韓の圧力に屈し強硬な対朝制裁に加わることはあり得るか？

**アレクサンドル・ヴォロンツォフ氏**：「取引があり、何らかの譲歩があるだろう。しかし、原則的な立場からは、我々は退かない。」

**スプートニク**：米国が攻撃しないことを保障すれば、北朝鮮は核やミサイルの開発を中止する、との考えがロシアにはある。米国が北朝鮮にそうした保障を与えることはあり得るか。

**アレクサンドル・ヴォロンツォフ氏**：「我々はそれに向けて常に働きかけを行なっているが、保証を与えるには、まず交渉のテーブルを囲む必要がある。目ざすべきは、朝鮮半島に平和をもたらすことだ。1953年の古い停戦合意を脱し、北朝鮮と米日韓の間に平和条約が締結され、外交関係が樹立されねばならない。こうしたプロセスの中で、米国は北朝鮮に保証を与えるだろう。攻撃しない、という保証、軍事的手段で政権を交代させない、という保証を。しかし米国は、様々な理由を設けて、頑なに保証を拒んでいる。当面は、我々としても、保証を与えるよう米国を説得することが出来ないだろう。米国は頑なに、政権交代を起こそうとしている。そのためには制裁強化と北朝鮮の完全孤立が必要なのである。また米国は、制裁が効力を発揮していないことを認めたがらない。北朝鮮の核開発は着実に進んでおり、いかなる制裁も、それを停止させることも、せめて遅らせることさえ出来ないのである。米国は、北朝鮮経済がここ15年、一貫して成長していることも認めたがらない。」

そして米国は、もし制裁が効力を発揮していないとすれば、それは制裁が不徹底だからだ、と言うのである、とヴォロンツォフ氏。米国は制裁の強化を求め、北朝鮮との対話を拒否している。このようなアプローチに対し、北朝鮮が新たな核実験で対抗したとして、それは驚くに値することだろうか。

<http://bit.ly/1Q1DkJa>

## **中国に市場経済国の地位を付与するか、EU内で分裂**

(スプートニク 2016年01月14日 20:56)

© Sputnik/ Alexander Vilf <http://bit.ly/1S6gCQi>

中国に市場経済国の地位を付与することについてEU諸国には統一の見解がない。ベルギーのインターネット新聞「EUオブザーバー」が報じた。「EUオブザーバー」によれば、「英国、蘭および北欧諸国（フィンランド、スウェーデン、デンマーク）は中国に市場経済国の地位を付与することを支持。」

報道によれば、独は原則的には支持だが、但し書き付だ。この一方で伊は断固として反対。欧州委員会では13日、この問題について討議が行われたが、決定は一切採られなかった。まさに欧州委員会の提案によってEU諸国および欧州議会は独自の決定を採らねばならない。

中国を市場経済国として認証した国はロシア、ブラジル、スイス、豪州、ニュージーランド。EU内では、WTOに加盟した中国にこの地位を付与することで中国製品に対する反ダンピング関税の導入が難しくなるとの見方が広がっている。これで欧州は350万人の雇用を失いかねないものの、こうした事態となれば、中国市場への接近が簡単に行われることになる。

<http://bit.ly/1Slqfxz>

### 難民の嫌がらせから逃れられないデンマークの女性

(スプートニク 2016年01月14日 22:55)

© AP Photo/ Markus Schreiber <http://bit.ly/10Siwof>

デンマーク、ユトランド半島に位置する町ティステは、若い女性たちに対する難民からの性的嫌がらせや侮辱が後を絶たないため、早急に何らかの対策を講じる必要があると考えた。ティステに11月、難民受け入れに関する危機センターが設立された。伝えられたところによると、難民受け入れにより、町では問題が起こっているという。デンマークのテレビ局TV2がサイトで報じた。

特に、難民が若い女性に嫌がらせをし、ティステでは夜間に住民と難民の間で常に衝突が起こっているという。ティステで家庭や未成年者の問題を担当しているラース・スロース責任者は、次のように語っている -

「私たちは、この町に問題があることを認めます。大勢の若い女性たちが、町が受け入れた難民から侮辱などを受けています。」

またTV2が、町の夜間の秩序維持に努めている団体「ナイトレイブン」地域支部にも取材をしたところ、ティステでは夜間に外出先で危険を感じる若い女性の数が著しく増えていることが分かった。

スロース責任者によると、ティステは対策の一つとして、難民に対して性的分野におけるデンマークの習慣について教育する方針だという。

<http://bit.ly/1PeIvS0>